

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月24日

【事業年度】 第18期(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 03-5730-0589

【事務連絡者氏名】 取締役 依田 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 03-5730-0589

【事務連絡者氏名】 取締役 依田 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	40,776,283	39,696,158	44,115,675	47,745,094	88,614,291
経常利益 (千円)	2,301,554	2,377,641	1,943,923	1,562,336	1,897,623
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,533,369	1,550,541	1,302,460	1,120,495	1,443,511
包括利益 (千円)	1,533,369	1,550,541	1,302,460	1,120,495	1,558,116
純資産額 (千円)	7,530,958	8,829,660	9,746,309	11,073,666	12,204,734
総資産額 (千円)	16,972,283	18,630,096	23,644,787	32,151,316	37,231,145
1株当たり純資産額 (円)	791.47	923.02	1,005.48	1,077.91	1,187.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.47	162.84	135.45	116.00	158.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	158.32	159.70	133.56	115.31	158.18
自己資本比率 (%)	44.4	47.4	41.2	30.5	29.0
自己資本利益率 (%)	22.5	19.0	14.0	11.5	14.0
株価収益率 (倍)	6.6	5.5	9.0	9.8	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,890,547	1,910,391	2,266,291	2,505,529	1,303,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,164	217,997	412,036	3,857,981	545,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,359,977	469,407	1,430,337	4,566,015	2,578,576
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,376,534	5,538,335	4,290,345	7,503,908	8,234,313
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	527 〔7〕	523 〔2〕	575 〔1〕	660 〔4〕	759 〔20〕

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首より適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第18期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	914,149	954,335	981,497	1,013,804	5,413,932
経常利益 (千円)	340,860	387,091	326,114	204,614	4,332,983
当期純利益 (千円)	235,196	271,632	239,898	154,716	4,278,570
資本金 (千円)	222,228	231,768	255,618	388,885	397,930
発行済株式総数 (株)	9,900,320	9,951,200	10,078,400	10,364,060	10,412,300
純資産額 (千円)	1,596,649	1,616,442	1,470,530	581,367	4,432,889
総資産額 (千円)	5,988,037	6,720,497	8,440,518	13,320,763	21,332,062
1株当たり純資産額 (円)	167.80	168.98	151.71	61.40	482.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	28.26 (5.00)	34.90 (5.00)	41.17 (15.00)	43.51 (16.00)	45.06 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.77	28.53	24.95	16.02	469.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	24.28	27.98	24.60	15.92	468.84
自己資本比率 (%)	26.7	24.1	17.4	4.2	20.6
自己資本利益率 (%)	15.3	16.9	15.5	15.3	173.1
株価収益率 (倍)	43.0	31.3	48.9	71.4	2.1
配当性向 (%)	114.1	122.3	165.0	271.7	9.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	45 〔 - 〕	41 〔 - 〕	54 〔 - 〕	58 〔 - 〕	72 〔 3 〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	97.0 (131.3)	85.0 (129.4)	117.4 (162.7)	156.6 (204.3)	179.5 (206.3)
最高株価 (円)	1,447	1,200	1,356	1,280	1,277
最低株価 (円)	523	767	828	959	826

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 第15期(2022年6月期)の1株当たり配当額には、特別配当1.12円を含んでおります。
3. 最高・最低株価は2018年2月20日より東京証券取引所第一部、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首より適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社グループは、連結子会社7社において新車及び中古車販売、車輛整備並びに損害保険の代理店等の事業を行っております。これら連結子会社は取扱うブランドごとにインポーターと正規ディーラー契約及び業務委託契約を締結し、事業活動を行っております。また、2024年5月に子会社化した株式会社ENGでは、主にマレーシアに日本の中古車を輸出する事業を行っております。

当社グループの創業は、福岡県北九州市において当社代表取締役成瀬隆章の実父である成瀬斌英が、1997年1月に「株式会社さんふらわあシージェイ」（のちに株式会社福岡クライスラーに商号変更）を資本金50,000千円で設立したことに始まります。福岡市内に新社屋を構え、西日本地区で最初のクライスラーの正規ディーラーとして輸入車販売事業を展開してまいりました。

2004年10月、当社代表取締役の成瀬隆章が、自己資金等により同社株式を全株取得し、当社グループとしての事業活動が始まりました。2005年7月に東京都大田区に、2006年5月に福岡県久留米市にそれぞれ店舗を開設し、2007年7月には事業拡大のためクインランド・カーズ株式会社の完全子会社である株式会社フォーピラーズの株式取得をいたしました。

輸入車販売関連事業においてナンバーワン・オンリーワンを目指し、一定販売エリアにおける多重ブランド化戦略を推し進めておりましたが、インポーターとの契約でブランド毎に法人を分ける必要があり、他ブランドのディーラー買収を機動的に実行できる体制の構築が必要となりました。

そこで、迅速な経営情報の提供が可能である体制、経営資源の最適配置、経営意思決定の迅速化等を目的として同年10月25日、株式会社福岡クライスラー及び株式会社フォーピラーズの共同株式移転により完全親会社として株式会社ウイルプラスホールディングスを設立いたしました。

現在までの当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	事業の変遷
1997年 1月	福岡県北九州市にて株式会社さんふらわあシージェイを創業（資本金50,000千円）
1997年 1月	株式会社福岡クライスラーに商号変更、福岡市内に新社屋を構え、西日本地区で最初のクライスラーの正規ディーラーとして新車販売事業を展開
2004年10月	現当社代表取締役社長の成瀬隆章が、自己資金等により同社株式を全株取得し、当社グループとしての事業活動開始
2005年 7月	東京都大田区に店舗を開設
2006年 5月	福岡県久留米市に店舗を開設
2007年 7月	事業拡大のためクインランド・カーズ株式会社の完全子会社である株式会社フォーピラーズの第三者割当により発行済株式の90%を取得、米国フォード車のディーラー事業、インポーター事業、PDI（納車前検査）事業、パーツ（自動車部品）卸売事業を開始
2007年10月	東京都大田区上池台に、株式移転により株式会社ウイルプラスホールディングスを設立 株式会社福岡クライスラー（3店舗）、株式会社フォーピラーズ（1店舗）を完全子会社化
2008年 7月	フィアット/アルファ ロメオ正規ディーラーであるチェッカーモータース株式会社（4店舗）を株式取得により完全子会社化
2009年 2月	日本最初の専門店としてアバルト東京を東京都大田区に出店
2009年 5月	株式会社ウイルプラスモータース（のちに株式会社ダブリューへ商号変更、現 ウイルプラスモトーレン株式会社に吸収合併）を設立
2009年 7月	クライスラー日本株式会社より、クライスラー・ジープ・ダッジ世田谷、クライスラー・ジープ・ダッジ横浜の事業を承継
2009年 8月	株式会社ウイルプラスモータースを株式会社ウイルプラスモトーレンに商号変更
2009年 9月	株式会社ウイルプラスモトーレンがBMW（2店舗）・MINI（2店舗）を事業譲受し、BMW・MINIの取り扱いを開始
2009年12月	株式会社ダブリュー・エムを設立
2010年 1月	フィアット/アルファロメオ池袋を東京都板橋区に出店
2010年 2月	MINI新宿、MINI NEXT新宿を東京都新宿区に出店、MINI新宿サービスを東京都中野区に出店
2010年 4月	株式会社ウイルプラスモトーレンを株式会社ダブリューに商号変更 株式会社ダブリュー・エムをウイルプラスモトーレン株式会社に商号変更
2010年 7月	株式会社福岡クライスラー、株式会社フォーピラーズ、チェッカーモータース株式会社を合併し、チェッカーモータース株式会社に商号変更
2011年 8月	フィアット/アルファ ロメオ世田谷を東京都世田谷区に出店
2011年 9月	本社を東京都大田区南千束へ移転
2011年12月	MINI博多を福岡県福岡市博多区に出店
2013年 1月	アバルト世田谷を東京都世田谷区に出店
2013年 5月	ウイルプラスモトーレン株式会社が株式会社ダブリューを吸収合併
2013年 9月	Willplus BMW八幡を福岡県北九州市八幡東区に出店
2014年 3月	MINI NEXT中野を東京都中野区に出店
2014年 4月	ボルボの正規ディーラーである帝欧オート株式会社（5店舗）、並びにその子会社でありジャガーの車輛整備事業を行う株式会社帝欧オートサービスを株式取得により完全子会社化
2014年 6月	クライスラー/ジープ北九州を福岡県北九州市小倉北区に出店
2014年 7月	帝欧オート株式会社が株式会社帝欧オートサービスを吸収合併
2014年10月	フィアット/アルファ ロメオ/アバルト/クライスラー/ジープ藤沢湘南を神奈川県茅ヶ崎市に出店

年月	事業の変遷
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2016年10月	ジープ福岡西を福岡県福岡市西区に出店
2016年12月	本社を東京都港区芝へ移転
2017年5月	帝欧オート株式会社がボルボ・カーズ小田原を事業譲受
2017年9月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2017年11月	ウイルプラスアインズ株式会社を設立
2018年1月	アルファ ロメオ大田を東京都大田区に出店
2018年2月	東京証券取引所市場第一部指定
2018年3月	チェッカーモータース株式会社がジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社と正規ディーラー契約締結
2018年4月	チェッカーモータース株式会社がジャガー・ランドローバー湘南を事業譲受
2018年9月	ウイルプラスアインズ株式会社がボルシェ・ジャパン株式会社と正規ディーラー契約締結
2018年11月	ジープ目黒を東京都目黒区に出店
2018年12月	ウイルプラスアインズ株式会社がボルシェ・センター仙台を事業譲受
2019年1月	ボルシェ・センター郡山を福島県郡山市に出店
2019年3月	MINI山口を山口県防府市に、MINI NEXT周南を山口県周南市に出店
2019年4月	チェッカーモータース株式会社がジャガー・ランドローバー三鷹を事業譲受
2019年11月	チェッカーモータース アブルーブド宗像を福岡県宗像市に出店
2021年2月	ジャガー・ランドローバー相模原を神奈川県相模原市に出店
2021年2月	MINI NEXT福岡東を福岡県糟屋郡に出店
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2022年8月	ジープ大田を東京都大田区に出店
2023年1月	ウイルプラスエンハンス株式会社を設立
2023年4月	ウイルプラスモーターレン株式会社がMINI久留米を事業譲受
2023年5月	ウイルプラスエンハンス株式会社がBYD Auto Japan株式会社と正規ディーラー契約を締結
2023年7月	チェッカーモータース株式会社をウイルプラスチェッカーモータース株式会社に、帝欧オート株式会社をウイルプラス帝欧オート株式会社に商号変更 ウイルプラスチェッカーモータース株式会社からジャガー・ランドローバーブランド事業をウイルプラスエンハンス株式会社に事業譲渡 福岡県福岡市西区にBYD AUTO福岡西を出店
2023年10月	市場区分の再選択により東京証券取引所スタンダード市場に変更
2023年12月	ウイルプラス帝欧オート株式会社がボルボ・カー福岡東、ボルボ・カー大分を事業譲受
2024年5月	株式会社ENGの発行済株式51%を取得、子会社化
2024年7月	Stellantisジャパン販売株式会社の子会社化、チェッカーモータース株式会社に商号変更
2024年9月	ウイルプラスチェッカーモータース株式会社がチェッカーモータース株式会社を吸収合併
2024年12月	オリオン自動車販売株式会社(2店舗)を子会社化、ウイルプラスオリオン株式会社に商号変更 Hyundai Mobility Japan 株式会社との間で店舗運営に係る基本合意契約締結
2025年6月	Hyundai Citystore仙台を宮城県仙台市泉区に出店

(注) 2025年7月にHyundai Citystore福岡、BYD AUTO福岡を 福岡県福岡市博多区に出店しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社8社と持株会社である当社により構成されております。このうち連結子会社6社はそれぞれが取扱うブランドごとにインポーター（注1）との正規ディーラー契約（注1）を締結し、新車（注2）、中古車（注3）の販売及び車輛整備並びに損害保険の代理店業等の事業活動を行っております。また、2024年5月に子会社化した株式会社ENGでは主に中古車輸出関連事業を行っております。なお、連結子会社8社のうち1社は輸入車ディーラー事業を行う事業会社として2025年1月に新設いたしましたが、当連結会計年度末においては事業活動を開始しておりません。当社は、これら連結子会社の株式を所有し、グループ各社の経営管理及びそれに付随する業務を行うとともに、各社の経営状況を把握した上でのグループとしての事業戦略の策定を行っております。また、グループ全体としてのリスク管理やコンプライアンスの強化に努めております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[品目]

新車

各連結子会社が正規ディーラーとして、各インポーターから仕入れた新車を販売しております。

中古車

各連結子会社にて、各ブランドの高年式低走行の認定中古車を中心に販売しております。商品の仕入は、新車販売時の下取、買取、オートオークション(注4)により行っております。

ウイルプラスチェッカーモータース株式会社が当社グループ取り扱いブランドの認定中古車を取扱う中古車専門の店舗を福岡県に出店しております。

また、株式会社ENGは日本国内で仕入れた中古車を主にマレーシアに輸出しております。

業販（注5）

下取した他社ブランドの中古車をオートオークションで販売しております。また、他社ディーラーからの依頼を受け、当社グループ内で保有している新車・中古車を販売することもあります。

車輛整備

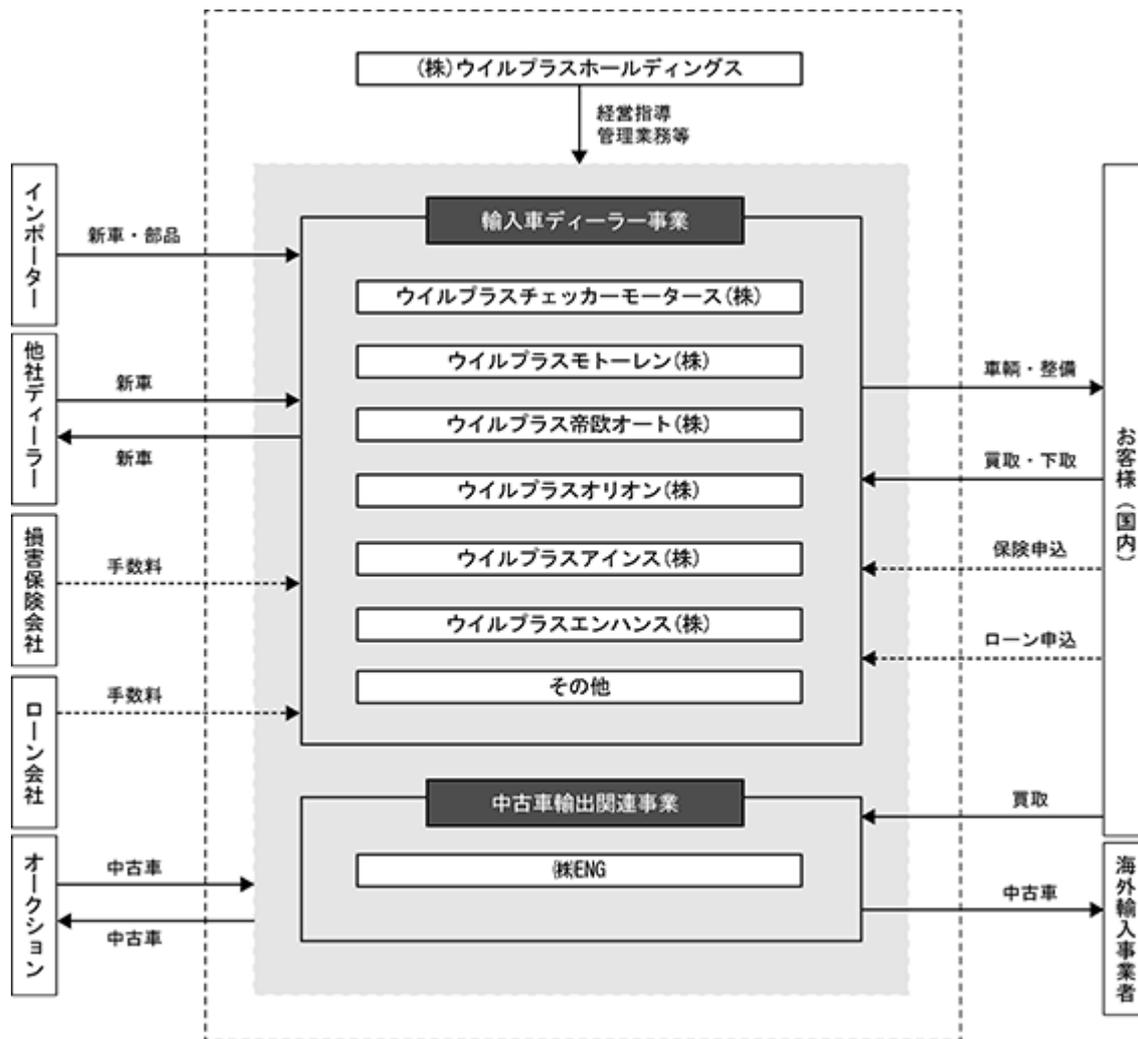
販売した車輛を中心に整備、修理や車検を主なサービスとしております。一部店舗を除き、ショールームと併設してサービス工場を設置しております。

その他

主として、損害保険会社の代理店として自賠責保険や任意保険等の販売等であります。

- (注) 1. 外国自動車メーカーからの輸入代理権を基に、日本国内で輸入車を取り扱う業者（＝インポーター）と正規販売代理店契約を締結している自動車ディーラーのこと。
2. メーカーで生産された後に、初めてナンバー登録されて販売される車輛、あるいは未登録の状態の車輛のこと。
3. ナンバー登録された車輛や消費者の購入等によって使用された後、再び販売される車輛のこと。
4. 中古車業者が参加して取引する中古車卸売市場のこと。会場に車輛を集めて行う現車オークションやインターネットを利用したオークション等の形態がある。
5. 一般顧客に販売せず、オートオークション業者や他社ディーラーに販売する車輛及びその販売形態のこと。

[事業系統図]



(注) 1. -----内が当社グループに該当します。

2. 連結子会社と取扱ブランドの関連性は下表のとおりであります。

会社名	取扱ブランド	店舗数
ウイルプラスチェッカーモータース株式会社	フィアット・アルファ ロメオ・アパルト・ジープ プジョー・シトロエン・DSオートモビル	20
ウイルプラスモトーレン株式会社	BMW・MINI	8
ウイルプラス帝欧オート株式会社	ボルボ	6
ウイルプラスオリオン株式会社	ボルボ	2
ウイルプラスアインス株式会社	ポルシェ	2
ウイルプラスエンハンス株式会社	RANGE ROVER, DEFENDER, DISCOVERY, JAGUAR・BYD・Hyundai	6

(注) 1. 上記の店舗数は、新車ショールームの店舗数であり、中古車のみを販売する店舗は含まれておりません。

なお、同一店舗内で複数ブランドを取扱っているフィアット・アパルトは2ブランドで1店舗、RANGE ROVER, DEFENDER, DISCOVERY, JAGUARにつきましては、4ブランドで1店舗としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウイルプラスチェッカー モーターズ株式会社 (注) 1、3	東京都港区	50,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資、配当金の受取
ウイルプラスモトーレン 株式会社(注) 1、3	東京都港区	50,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資、配当金の受取
ウイルプラス帝欧オート 株式会社(注) 1	東京都港区	30,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資
ウイルプラスオリオン 株式会社	東京都港区	10,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資
ウイルプラスアインス 株式会社	東京都港区	10,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資
ウイルプラスエンハンス 株式会社(注) 1、3	東京都港区	10,000	輸入車 ディーラー 事業	100.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資
株式会社ENG (注) 1、3	東京都港区	10,000	中古車輸出 関連事業	51.0	事務代行契約に基づく事務代行 受託料の受取、役員の兼任(4 名)、従業員の兼務、出向、運 転資金の融資
その他 1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ウイルプラスチェッカーモーターズ(株)、ウイルプラスモトーレン(株)、ウイルプラスエンハンス(株)、(株)ENGに
ついては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	ウイルプラス チェッカー モーターズ(株)	ウイルプラス モトーレン(株)	ウイルプラス エンハンス(株)	(株)ENG
売上高	18,506,860	12,924,564	11,071,912	34,388,738
経常利益	370,538	395,259	391,694	357,712
当期純利益	405,101	186,434	245,834	233,887
純資産額	4,053,606	1,796,489	481,515	2,786,418
総資産額	9,520,348	6,405,972	5,778,306	6,142,044

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸入車ディーラー事業	655 (13)
中古車輸出関連事業	32 (4)
全社(共通)	72 (3)
合計	759 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を(外書)で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較し従業員が99名増加しておりますが、業容の拡大による採用、2024年7月及び2024年12月に実施したM&Aによる子会社の増加が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 (3)	40.6	6.2	6,107

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を(外書)で記載しております。
2. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前連結会計年度末と比較し従業員が14名増加しておりますが、業容の拡大による採用が主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
			全労働者(%)	うち正規雇用労働者(%)	うち非正規労働者(%)
(株)ウイルプラスホールディングス	25.0	100.0	61.0	58.1	97.3

連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
			全労働者(%)	うち正規雇用労働者(%)	うち非正規労働者(%)
ウイルプラスチェッカーモータース(株)	5.3	50.0	66.2	68.2	67.4
ウイルプラスモーターレン(株)	0.0	62.5	61.2	59.3	102.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下、女性活躍推進法)の規定に基づき算出したものであります。管理職は課長相当職以上の合計であります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 女性活躍推進法の規定に基づき、以下の方法で算出しております。
- 男女の賃金差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金、平均年間賃金 = 総賃金 ÷ 人員数

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わるすべての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける。」という経営理念の下、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上を重要な経営課題としており、これらを実現するため、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けております。

自己資本比率は20%以上40%未満、投資効率の向上のため株主資本利益率15%以上を維持することを目標値としております。

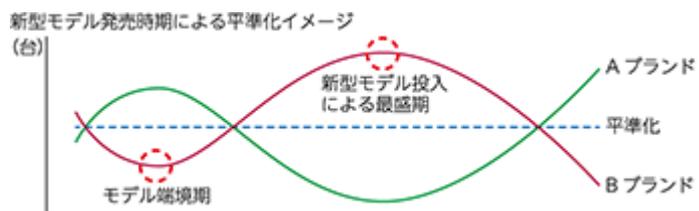
(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「より多くの皆さまに輸入車のある楽しさ、豊かさ、喜び」を提供し続けるナンバーワン、オンリーワンの企業グループを目指すとともに、輸入車販売関連事業を通じ、より多くのお客様へ「輸入車と共にある未来（=WILL）」にプラス（=PLUS）して「関わるすべての皆さまに喜びを」分かち合うことができるよう、成長し続ける企業グループでありたいと考えております。また、これと同時に脱炭素化社会実現に貢献し、社会的責任を果たす輸入車ディーラーのリーディングカンパニーとなるべく企業価値向上と社会的価値向上の両立を実現するよう努めてまいります。当社グループが成長し続けるための中長期的な戦略はつぎのとおりであります。

マルチブランド戦略

それぞれのブランドにおける車輦の新型モデルの投入時期は、インポーターの開発力や方針によって決定されます。ブランドによってその投入時期は様々であります。新型モデルが投入された直後は販売量が急速に拡大し、その後はゆるやかな曲線を描いて下降していくのが一般的な販売サイクルであります。

当社グループでは、このような新型モデル投入による販売サイクルに影響されない安定的な経営を実現するために、「マルチブランド戦略」を販売の基本戦略としております。これは、複数ブランドを取り扱うことにより、それぞれのブランドの新型モデル投入による販売サイクルの影響を他ブランドの販売量で補完し、販売量の平準化を図るものであります。今後も販売量の安定化を図るとともに、それぞれのブランドにおける販売シェアの拡大を目指し、取扱いブランドの更なる拡充を図ってまいります。



エリア・ドミナント戦略

当社グループでは一定の地域に集中的に出店し、その地域でより支配的な地位を獲得する「エリア・ドミナント戦略」を新規出店時の基本戦略としております。同一エリア内に店舗を集中させることは、当社グループ内の人材の流動化が容易になり、好調なブランドの店舗に人材を集中させることも可能になります。また、グループ内で同一エリア内のお客様の情報を共有することで、お客様へのフォローを手厚くすることができます。出店にあたっては、人口100万人規模の都市とその周辺都市、40万人以上の地方の中核都市を特定地域とし、その特定地域に集中的な出店を進め、同一商圈にて集客を図ることによる市場シェアの向上を図ってまいります。

M & A 戦略

当社グループでは、新たな販売エリアへの進出、新たなブランドの獲得、そして店舗数増加による既存ブランドのシェアを拡大すること、更には新規事業の機会獲得を目的とし、M&Aを成長戦略のひとつに掲げております。自動車販売市場は縮小化し、輸入車ブランドメーカーが正規ディーラーに求めるCO削減取り組みは加速していくことが予想されており、これに伴った販売会社の業界再編が進むと考えられます。当社グループではこれを機会と捉え、これまでに培ったM&Aのノウハウと当社グループで展開している脱炭素社会実現に向けた取り組みを活かし、積極的かつ慎重にM&A戦略を進めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき課題

輸入車販売業界においては、若年齢層の減少及び都市部での自動車離れ、車輛保有期間の長期化等の構造的な要因等により、マーケットの縮小は不可避と考えられます。また、その一方で、自動車業界におきましては脱炭素化社会に向けた電動化、自動運転、コネクティッド等の技術革新を軸とした大変革期を迎えております。更に、感染症の影響や深刻化する国際情勢等により、様々な面での価値観の変化が起き、先行きが見通せない状況の中で、当社グループがこうした環境変化に対応しながら持続的に成長していくための重要課題は以下のとおりです。

自動車産業の脱炭素化への貢献

当社グループはEV、PHVなどの低炭素自動車の販売比率を高めるとともに、店舗の再生エネルギー導入など、店舗のグリーン化を加速します。更に、各店舗に充電器・急速充電器の設置を進め、店舗エリアにおける充電スポットの役割も果たしてまいります。

既存店舗の収益力向上

当社グループはM&Aを成長戦略の柱のひとつとしておりますが、株式取得や事業譲受のための投資は、投資対象の店舗や事業の収益による回収が終わるまでは、先行投資の位置づけとなります。これらの投資対象が投資回収の過程にある間も、当社グループが継続して成長するためには、既存店舗における収益力を向上させる必要があります。そこで、当社グループでは、無駄の削減に努めるとともに商品等の資産回転率を高め、経営資源を最大限に活用してまいります。また、グループ内での人員の流動化を通じ、適正な人員配置を行うことにより、経営資源のひとつでもある「人材」を有効に活用してまいります。

更に、車輛販売後のサポートを充実させ、お客様に喜んでいただけるサービスの提供を続けることにより、お客様との接点を強化するよう努めてまいります。これにより、継続的にお取引頂くお客様を拡大し、車輛整備や保険代理店業等のストック型ビジネスの強化拡充に繋げていくことで、安定収入を確保し、経営基盤を更に強化してまいります。

なお、それぞれの店舗業績については引き続き定期的、継続的に評価・分析を行い、戦略的出店・撤退・統合等を判断し、更なる経営の合理化を図ってまいります。

店舗設備等への投資の適正化

当社グループでは店舗不動産は賃貸を出店の基本方針としておりますが、当社グループ出店基準及びブランドのCI基準に見合う物件が確保できない場合、自社にて店舗建築あるいは店舗改装を行います。業容の拡大に伴い、投資対象となる店舗数の増加や、投資の頻度が高まってまいりますので、出店・店舗改装の際の当社投資採算基準に則り、より厳しい目で投資の可否を判断するとともに、投資回収期間の短縮に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を可能とすることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。今後も、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制・業務執行体制と株主重視の公正な経営システムを構築するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

人材の確保と育成・定着率向上

当社グループの店舗数は着実に増加しており、継続して成長を続けるためには事業規模に応じた人員の確保が必要であります。また、自動車業界における大変革期中、これまでの価値観に捉われず、変化に柔軟に対応できる人材が必要であると考えており、社内外の研修やOJT、従業員のキャリア形成支援を通じて一人ひとりの従業員が業務の見直しや改善提案ができるよう育成してまいります。更に、従業員の定着率を向上することで、採用コストの削減、合理的・効率的な経営にも繋げてまいります。

従業員の働きやすい環境の提供

少子高齢化により、労働人口が減少していく中、優秀な人材の確保がより難しくなると考えられております。

当社グループにおきましては、従業員の一人ひとりがそれぞれの持つ能力を十分に発揮できるように、「働きやすい環境」の提供と、「働き甲斐のある職場づくり」を目指してまいります。

その取り組みのひとつとして、役職定年の廃止、従業員の定年の引き上げにより、これまで以上に経験豊富な社員の知見を活かしております。また、確定拠出年金制度、ESOP制度、社員持株会奨励金の引上げ、ストックオプションの付与等により従業員の資産形成をサポートするとともに、働き方の多様性を確保することによって、人材の定着化を図っております。なお、当社グループでは1年に2度人事評価を実施しており、パフォーマンス次第で半期ごとに昇給・昇格が可能な制度となっております。今後も、従業員がより活き活きと働ける職場環境づくりに取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループはM&Aを成長戦略の柱のひとつとして掲げており、創業以来12件のM&Aを実施し、取扱いブランドの拡充や販売エリアの拡大による業容の拡大を図ってまいりました。各投資対象は投資額を回収するまでは先行投資という位置づけになるため、M&A実施後は一時的に自己資本比率、自己資本利益率が低下する傾向にあります。また、M&Aの規模次第では、銀行借入等による資金調達が必要になることもあります。

これら投資対象の店舗の収益力向上を図ることにより早期投資回収を目指すとともに、グループ全体の商品回転率を高め、資本効率のよい経営を目指してまいります。また、投資は前連結会計年度の営業キャッシュ・フローの範囲内で行うという原則に則り、投資の可否を厳しく判断してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「企業価値向上」「社会的価値向上」の両立を目指し、社会課題の解決と企業成長の同時実現に取組んでおります。当社グループの企業理念にもある「豊かさ・楽しさ・喜び」を分かち合い、笑顔溢れる社会づくりに貢献し続けることをサステナビリティ基本方針とし、輸入車ディーラー事業を通して社会にとって必要な企業になるべく「持続的成長」と「中長期的な企業価値向上」を実現しつつ、同時に「持続可能な社会への貢献」、「社会的価値の創造」を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) ガバナンス

取締役会が気候変動課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

当社では、気候変動課題に関する議題について、毎月開催する業務執行の最高意思決定機関である取締役会にて随時協議及び決議の機会を設けております。また、取締役がメンバーを務める「サステナビリティ委員会」と「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」においては四半期に一度以上のモニタリング・監督及び重要な気候関連及びリスク関連の事案について取組みの深化を図っております。

両委員会の役割、活動内容等については、第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要に記載しております。

当社は取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性及び経験等についてスキルマトリクスで明確にしており、その項目の一つに「サステナビリティ」を設定しております。事業活動を通じた環境課題解決に向けて、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取組み状況を適切に監督できる取締役を選任することで、環境課題に対する取組みの実効性を高めています。

経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス、モニタリング方法

当社では、代表取締役社長が取締役会の議長を担うとともに、サステナビリティ委員会およびリスクマネジメント・コンプライアンス委員会の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。

サステナビリティ委員会並びにリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において審議された事項については定期的に取締役会に報告されます。

(2) 戦略

気候変動に対する移行計画

当社は、中長期戦略の中で、1.5 の世界に整合する移行計画として、当社グループ目標及び目標達成のためのKPIを開示しております。

グループ目標
当社のGHG排出量（Scope1+2）を2022年6月期比較で、2030年までに50%削減（年率6.25%）

達成に向けたKPI	内容
店舗で営業活動に使用する車の低炭素自動車（EV/PHV）の比率	2030年度までに80%以上、2050年度までには限りなく100%まで高め、店舗で使用するガソリンを極限まで低減することでScope1を0（ゼロ）に近づける。
使用電力における再生可能エネルギー導入率	2025年までに100%まで引き上げることで、Scope2を0（ゼロ）にする

当社グループのGHG排出量の大半（90%以上）は「店舗が使用する燃料（主にガソリン）」及び「本社及び店舗が使用する電力」から排出されるため、当社はKPI 及び を100%まで引き上げることで、2050年までにネットゼロを達成することを目指しております。

人材の育成及び社内環境に関する方針・戦略

当社グループでは、ウイルプラスグループが持続的成長を果たすための「人材」は、夢や目標を分かちあいお互いを高めあえるかけがえのない最高の財産だと考えております。この「人材」のために、公平なチャレンジの機会の提供、さまざまな能力を最大限発揮できる環境の整備、そして家族が安心して暮らせる仕組みの構築に注力しております。

a. 人材育成研修

当社グループは、当社グループの事業活動を担う人材の育成を重要な課題の一つと考えており、従業員への教育制度に力を入れております。

(外部研修)

当社グループでは、従業員の所属部門に沿った専門性を高めることを目的として、様々な外部研修への参加を推進しております。当社グループの当連結会計年度における外部研修への参加日数は、延べ2,960日となりました。(当連結会計年度末人員数は759名)

これらは主に、各メーカー主催の研修への参加となり、お客さまが安心・安全なカーライフを送れるよう、セールスとしての知識やメカニックの点検・整備技術の向上を図るものとなります。

(保険研修)

当社グループの収益基盤のひとつであるストック型ビジネスの保険代理店事業において、ステークホルダーの皆様から信頼される自動車販売会社の保険代理店を目指し、2022年7月に「お客さま本位の業務運営方針(FD宣言)」を策定いたしました。この方針のもと、当社では従業員への社内研修を充実化しております。基礎となる導入研修に加え、習熟レベルに応じた申込書作成研修や、より実践的な知識や保険獲得に向けての話法等を学習する「保険アカデミー」を定期的開催し、従業員の知識向上及び保険募集人の品質向上を図ることにより、よりよいサービスの提供に努めてまいります。

(リスクリリング研修)

DX化が加速する中、当社では生産性の向上及びデジタル人材の育成の一環として、外部の研修プログラムを導入し、当社グループ従業員に対するリスクリリング研修を実施しております。

b. 女性活躍方針

当社グループでは、性別や国籍等、属性を問わず、個人の能力・適正・意欲等に基づいた人材活用を方針としております。育児休業制度や時短勤務制度等、社内制度の整備を通して、働く女性の活躍を支援しております。前連結会計年度の育休明けの復帰率は100%となりました。

また、当社の取締役のうち1名が女性であり、取締役における女性比率は12.5%となっております。

当社グループは、さらなる女性活躍の推進に向けて、女性取締役及び管理職の割合をKPIとし、働きやすい組織づくりを目指しております。

c. 外国人の管理職への登用

外国人については、応募及び採用人数自体が若干名であるため、管理職登用に關する具体的な数値目標は設定しておりません。更なる多様性の確保に向けて、設定の必要性については、継続して検討を進めてまいります。

d. 中途採用者の管理職への登用

当社グループは専門性や経験値の高い中途採用者の割合が高く、当社管理職における中途採用者の割合は、前連結会計年度末時点で96.06%となっております。このため、中途採用者の管理職登用に關する具体的な数値目標を設定しておりません。当社グループでは、中途採用・新卒採用を問わず、個人の能力、適正・意欲等を評価した登用を行っております。

e. 障がい者雇用

当社は、障がい者雇用を企業の社会的責任であると認識しており、その採用と労働環境の整備に努めております。前連結会計年度末時点における当社グループの障がい者雇用の割合は1.6%でございます。当社は2023年4月より、共同農園「ソーシャルファーム わーくはびねす農園 Plusさいたま三郷」と契約し、障がい者の直接雇用をしております。農作業を通し、障がいを持った従業員としての活躍の場を広げるだけでなく、収穫物をこども食堂等へ寄附することで、地域社会貢献の役割も担っております。

(3) リスク管理

短期・中期・長期のリスク、機会の詳細

当社グループは、気候関連リスク及び機会についての事業活動への影響が長期間にわたる可能性があることから、適切な期間設定を検討することが重要であると考えております。これを踏まえ、当社グループの時間軸定義は中長期経営計画の実行期間に基づき下表のとおりに設定いたしました。

気候関連リスク・機会の検討期間	当社グループの定義
短期	1年未満
中期	1～3年
長期	4年以上

リスク、機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、当社グループの事業及びステークホルダーにとって重要となる可能性のある気候変動リスク・機会を顕在化し、それらを可能な限り定量化することで、財務基盤への影響を把握することに努めております。2030年時点の世界を想定した当社グループの戦略及びソリューションを検討するため、シナリオ分析を実施いたしました。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する既存のシナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2より十分低く保ち、1.5に抑える努力をすること」を想定した1.5 /2 未満シナリオ、及び新たな気候関連政策・規制が導入されない世界を想定した4 シナリオの二つの世界を想定しております。

想定される世界	参照シナリオ群
1.5 /2 未満シナリオ	IEA：「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」
4 シナリオ	IPCC：「Representative Concentration Pathways(RCP8.5)」

当社グループの重要な気候変動関連のリスク、機会

	項目	時間軸	対応策
移行リスク (1.5 シナリオ)	日本での炭素税導入に伴うコスト増加	中期	保有車輛のEV化 再生可能エネルギーの導入推進
	自然災害が取扱いブランドメーカーの生産に影響を与えることから発生する当社仕入リスク	中期	顧客提案車種のブランド変更（同一ブランド間、異なるブランド間、中古車）
	再生可能エネルギー由来の電力使用に伴うコスト増加（使用量の増加、電気料金の高騰、グリーン電力証書購入コスト増加）	短期	省エネ設備導入推進 電力使用量自体の削減推進
物理リスク (4 シナリオ)	気候変動（異常気象等）による自然災害（台風、豪雨、洪水）の発生に伴う営業店舗の損害および営業活動制限に伴う収益の減少	長期	車輛保管拠点の分散 気象情報により水害リスクが高まったと判断された場合の車輛移動 高リスクエリアの自治体が行う治水事業への寄付 中長期計画推進による脱炭素化への貢献
機会	低炭素製品のラインナップ拡張に伴う顧客ロイヤリティの向上、及び環境への関心が高い新規顧客の獲得による収益の増加	長期	社有車の低炭素自動車（EV/PHV）比率の向上 急速充電器の設備推進
	再生可能エネルギーの使用による脱炭素化への貢献及びガソリンコストの削減	長期	再生可能エネルギーの導入推進 急速充電器の設備推進
	環境課題への対応に伴うレピュテーションの向上及び株価の上昇	中期	低炭素自動車（EV/PHV）普及に向けた投資推進による店舗エリアの脱炭素化への貢献 環境課題対応についての適切な情報開示

自然災害等の気候変動に関連するリスクは、企業活動の継続、企業資産の保全、社会的責任の順守を目的としたリスクマネジメント・コンプライアンス委員会によって以下のとおり管理しております。

自然災害リスクの特定・評価プロセスの詳細

リスクの洗い出しを行い、発生頻度、発生時の影響度を考慮して分類し、
回避（リスクを発生させる活動を中止するなどして、可能性を遮断する）
低減（リスクが発生する可能性を減らす）
移転（保険や契約などでリスクを第三者に移す）
保有（発生しても許容範囲として受け入れる）

の考え方を基に、当社の定める短期・中期・長期の時間軸で評価を行っております。

全社リスク管理の仕組みへの統合状況

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、当社代表取締役社長を委員長とし、当社取締役を委員としております。複数の部門を横断した全社的なリスク管理プロセスに統合されており、当社グループの経営において中長期的にリスクの高いものは、グループ全体の経営課題として取締役会に報告し、審議しております。

(4) 指標及び目標

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、上記のとおりScope1,2排出量及び事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率の2つの指標を定めています。

また、役員報酬のうちの業績連動型株式報酬は、その事業年度の業績連動型株式報酬額を決定する非財務指標の一つとして、気候変動情報開示の有無を設定しており、気候変動問題に関する取締役の責任を明確化しております。

温室効果ガス排出量（Scope1,2）

当社グループでは、2021年6月期から、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでおります。当社グループの2024年6月期におけるScope1,2排出量は、779tCO2であり、これについて第三者保証を取得いたしました。

当社グループのGHG排出量（Scope1,2）の実績

（単位：t-CO2）

	2023年6月期	2024年6月期
Scope1,2排出量合計	1,050	779
Scope1排出量	1,050	779
Scope2排出量（注）	-	-
再エネ比率（%）	100%	100%

（注）Scope2についてはマーケット基準であります。

人材に関する指標

当社では、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人的資本に関する目標及び方針において、取締役の女性の比率、管理職（注）における女性の比率、男性従業員の育休取得率について指標を定めております。

（注）マネジメントコースである「課長職務代行」以上、及び専門職コースの「プロフェッショナル職」以上

当社グループの実績及び目標

	2024年6月期 実績	2025年6月期			2030年6月期 目標
		実績	目標	達成度	
取締役の女性比率	12.50%	12.50%	12.50%	100.00%	30.00%
管理職の女性比率	7.27%	7.09%	7.00%	101.29%	10.00%
男性従業員の育休取得率	54.54%	41.67%	40.00%	104.18%	50.00%

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を、以下に記載しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等に与える影響の内容については、予測することが困難であるため、記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 輸入車ディーラー事業における商品仕入れについて

当社の連結子会社は、それぞれの取扱いブランドのインポーターであるStellantisジャパン株式会社、ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社、ビー・エム・ダブリュー株式会社、ボルボ・カー・ジャパン株式会社、ポルシェ・ジャパン株式会社、BYD Auto JAPAN株式会社との間で正規ディーラー契約を締結しております。

インポーターより新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、ニューモデルの発売、モデルチェンジ等は、インポーターの政策により決定されます。インポーターの政策によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、メーカーによる重大な不正等の原因により生産停止が起こった場合や、ブランドイメージが著しく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、商品仕入れは円建て取引のため、為替の変動が仕入価格に直接影響を与えるものではありませんが、円安が長期化した場合には仕入価格に影響を与える可能性があります。

当社グループは、複数ブランドを扱うことにより、1ブランドの動向に左右されにくい経営体制を構築しておりますが、今後も取扱いブランドの拡充に努めてまいります。

(2) 中古車輸出関連事業について

当社の連結子会社である株式会社ENGは日本国内で仕入れた中古車を主にマレーシアに輸出する事業を行っております。中古車輸出関連事業におきましては、為替レートの変動、輸出対象国の法的規制の変化、海上輸送に係る船舶確保の状況、輸送中の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの輸入車ディーラー事業においては、為替レートの変動による直接的な影響はないものの、円安が長期化した場合には仕入価格に影響を与える可能性がある一方で、中古車輸出関連事業では円安が継続した場合には輸出先現地通貨ベースで価格競争力が増すことで販売台数が増加することが見込まれます。当社グループ全体としての為替レートの平準化を図るとともに、両事業の事業規模の最適なバランスを見極め、グループ全体としての利益率向上を図ってまいります。

(3) M&Aについて

当社グループは、成長戦略のひとつにM&Aを掲げており、企業買収や事業譲受等のM&Aを実施しております。M&A実施後に事業が計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

M&Aの実施にあたっては、対象案件について各種デューデリジェンスを綿密に行い、経営執行会や取締役会にて十分な検討をしており、M&A実施後のPMIにおいても、適切な体制の構築やモニタリングを行うなど、リスクの抑制に努めております。

また、M&Aにて取得した店舗や事業については、投資時の利益計画の達成状況を取締役会にて定期的に検証しております。

(4) 減損会計の適用について

当社グループは、店舗設備等の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合や、店舗業績の収益性が悪化し改善が見込めないと判断した場合には、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

また、株式取得等によるM&Aを行った後に、計画どおりの利益を確保できず、買収額やのれんとして出資した投資額の回収が困難と判断した場合には、当該のれんや株式の減損損失を認識する場合があります。これら減損損失を計上した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、半期ごとに全店舗業績について取締役会にて検証しており、前年実績又は利益計画と著しく乖離がある店舗については戦略的撤退を含む対応策を検討しております。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは営業キャッシュ・フローの範囲内での投資を基本原則としておりますが、事業譲受等の戦略的投資はその対象の規模や件数によっては銀行借入による資金調達をしております。

業容の拡大に伴い、運転資金需要が大きくなっていることや、大規模なM&Aの実施等により、銀行借入等による資金調達が必要になる可能性があります。金利の上昇による金利負担の増加、あるいは当社グループの信用力の低下等により資金調達が困難になる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、銀行借入については可能な限りの好条件にて調達するよう努めており、またこれら戦略的投資対象の店舗については早期に投資回収するよう収益力向上を図っております。また、毎月、担当取締役が今後の予定を含む財政状況についての検証を行っており、より効率的な資金調達について検討をしております。

(6) 自動車販売市場に関するリスクについて

自動車販売市場は、景気動向や消費動向等の経済状況に大きく影響を受けます。また、人口減少や車輛保有期間の長期化、都市部における車輛の非保有化等により、市場の縮小化が進むことが予想されます。これに伴い、販売会社の業界再編が激化する可能性があり、市場環境の変化により当社グループの事業展開が計画どおり遂行できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、成長戦略の柱のひとつに掲げているM&A等により業界再編に対して柔軟に対応するとともに、子会社化した株式会社ENGを介し中古車輸出関連事業による市場の拡大を目指しております。

(7) 法的規制について

当社グループは事業展開していく上で、自動車リサイクル法、古物営業法、道路運送車両法、保険業法や自動車公正競争規約やその他販売、車輛整備に関する様々な各種法令の規制を受けております。これらの法規制が遵守されなかった場合、又は、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部監査室が全部門に対する内部監査を実施しており、その際に法規制等の遵守状況を確認しており、法規制等を遵守するよう努めております。

(8) 個人情報の取り扱いと情報セキュリティについて

当社グループは、販売先の多くが一般消費者であることから、様々な個人情報を数多く取得します。また、社内では様々な情報システムを使用しており、システム障害や個人情報漏えい等の問題が発生する可能性があります。

これら不測の事態が発生した場合、社会的信用の低下や業務遂行に影響が出ることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報取扱規程並びに情報セキュリティポリシーに基づき、個人情報を厳重に保管、管理するとともに、システム管理体制の構築とセキュリティ対策を行っております。また、定期的の実施している内部監査で、これらの運用状況を確認することにより、情報管理体制の更なる強化に努めております。

(9) 気候変動、自然災害及び感染症等の流行について

地震、洪水、台風等の大規模な自然災害により当社グループの店舗が被災した場合、営業活動の継続が困難になる可能性があります。特に出店エリアが集中している関東地区において大規模な地震等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各メーカーの生産拠点において大規模な自然災害や紛争等が発生した場合は、インポーターからの新車の供給が遅れる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に感染症等の流行により人や商品等の移動が制約された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、こうした災害等に対して「リスクマネジメント規程」に基づき、緊急時には危機対策本部を立ち上げ迅速に対応しており、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置し、企業価値の損失を最小限に抑制する体制を整備しております。これまで以上にリスク管理を徹底し、事業継続力を強化してまいります。

(10) 風評について

自動車販売業界に対する風評がマスコミ報道やSNS、インターネット掲示板等を通じて流布した場合は、その内容が正確か否かを問わず、企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、風評被害の恐れのある情報を監視するとともに、リスクが認識された場合に迅速な対応を行う体制を構築することで、リスクの低減に努めております。

(11) 人材の確保について

当社グループは企業理念に基づき、人材の確保・育成に努めていますが、100年に1度の変革期において、人材獲得競争の一層の激化、人材の流出防止によるコスト上昇のリスクがあります。

当社グループでは人的資本経営を推進しており、従業員が働きやすい・働き甲斐のある職場環境の整備を進めております。このような施策により、人材の定着化を図ることにより生産性を向上させ、より効率的な経営へ繋げてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

2023年12月28日に行われた株式会社ネクステージからの事業譲受及び2024年5月13日(みなし取得日 2024年6月30日)に行われた株式会社ENGとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(2024年7月1日～2025年6月30日)における我が国経済は、インバウンド需要や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による実質賃金の低下や、米国の関税政策の動向や中東情勢など依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱による新車供給が改善され、当連結会計年度における国内の新車(乗用車)登録台数は2,614,537台(前期比3.9%増加)(注1)となりました。

外国メーカーの新車(乗用車)の登録台数は233,684台(前期比1.8%減少)(注2)、日本国内における輸入車販売シェアも8.9%(前期9.4%)(注2)といずれも前期を下回り、輸入車販売の事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、前連結会計年度に中古車輸出関連事業を展開する株式会社ENGを連結子会社化したことに伴い、当期首より当社グループとしては初めての取組となる中古車輸出関連事業を開始いたしました。

また、2024年7月1日付にてStellantisジャパン販売株式会社の全株式を取得し(同日付にて「チェッカーモーターズ株式会社」に商号変更)、連結子会社化するとともに新たにプジョー・シトロエン・DSオートモビルの3ブランドの取扱いを開始いたしました。なお、当社連結子会社ウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社が2024年9月30日付にて同社株式を吸収合併いたしました。

加えて、2024年12月3日付にてオリオン自動車販売株式会社の全株式を取得し(同日付にて「ウイルプラスオリオン株式会社」に商号変更)連結子会社化し、九州エリアにおけるボルボブランドのシェア拡大を図りました。また、2024年12月にはHyundai Mobility Japan株式会社との間で基本合意契約を締結し、当社グループの17つ目の取扱いブランドとなるHyundaiブランドの店舗「Hyundai Citystore 仙台」(宮城県仙台市泉区)を2025年6月に新規オープンし、事業を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、中古車輸出関連事業、新規取扱いブランドのプジョー・シトロエン・DSオートモビル、ボルボブランドの店舗数増加等が売上高に寄与し、連結売上高は88,614百万円(前期比85.6%増加)となりました。

売上総利益は、売上高増加に伴う増加により12,432百万円(前期比32.8%増加)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期連結会計期間に発生した特別調査関連費用等の一過性の費用に加え、業容の拡大に伴う人件費、販売費、店舗運営費用や店舗設備関連費用の増加により前期比34.5%増加の10,582百万円となったものの、売上高増加に伴う売上総利益がこれらを吸収し、営業利益は前期比23.5%増加の1,849百万円となりました。

これらの結果、経常利益は1,897百万円(前期比21.5%増加)、株式取得による負ののれん発生益308百万円の計上があった一方で、輸入車ディーラー事業の一部店舗について店舗収益の低下等により固定資産の減損損失249百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,443百万円(前期比28.8%増加)となりました。

当社グループの報告セグメントは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し連結の範囲に含め、第1四半期連結会計期間より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

（輸入車ディーラー事業）

輸入車ディーラー事業におきましては、マルチブランド戦略及びM&A戦略が売上高に寄与いたしました。

新車販売につきましては、店舗数の増加に加え、ニューモデルや人気車種の需要が強いブランドを中心に販売が堅調に推移し、前期に集中的に納車が進んだブランドやニューモデル効果が薄れたブランドにおける減少をカバーし、新車販売台数は前期比10.1%増加、新車売上高は前期比7.9%増加の25,196百万円となりました。

中古車販売は、新車販売が減少したブランドを中心に中古車販売に注力し、前期比10.3%増加の14,852百万円となりました。車輛売上高合計では前期比11.0%増加の45,270百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、M&A戦略の成果による店舗数の増加及び継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は8,201百万円(前期比29.0%増加)、保険手数料収入は439百万円(前期比22.4%増加)と、いずれも前期を2割以上上回り、セグメント利益は2,515百万円となりました。

（中古車輸出関連事業）

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済は、米国の貿易政策による影響への懸念によりその成長率にわずかな鈍化が見られるものの、堅調な内需が下支えとなり拡大は続いており、輸入車への需要は引き続き継続しております。

当連結会計年度の上半期におきましては、現地の中古車に対する旺盛な需要と継続する円安傾向が追い風となり、当社の輸出台数も好調に推移いたしました。年間で最も輸出台数が伸びる1月に入り順調な滑り出しを見せたものの、2025年2月頃より当社が中心的に輸出している車種の中古車市場への供給量が急増したことに加え、これまで継続して円安基調であったマレーシア通貨が円高基調に推移し、現地輸入業者からの需要が弱いものとなったため、海外売上高は想定を下回り、13,074百万円となりました。

業販につきましては、商品回転率を重視しながら、販売を強化したことにより、業販売売上高は21,072百万円となりました。

繁忙期に備え海外輸出用の車種を中心に商品仕入れを強化するとともに、日本国内における中古車市場も堅調に推移するという想定で商品仕入れを推進しておりましたが、上述のとおり国内供給量増加による市況の軟化を発端に、マレーシアにおける需要も鈍化していきました。海外、国内ともに市況が弱いなか、商品回転率を重視し、販売を進めたことにより、利益率は低下いたしました。

一方で、株式会社ENGが当社の連結子会社となったことに伴い、同社管理部門の機能の当社への移管や、拠点・事務所の整理や統合を実施し、効率化を図った結果、販管費率は低下し、セグメント利益は433百万円となりました。

当社グループの中長期戦略の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当連結会計年度末時点では当社グループの44店舗中、再生エネルギー導入店舗は22店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当連結会計年度の新車販売に占める低炭素車の割合は14.8%、当連結会計年度末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は25.0%となりました。

なお、当連結会計年度に新たに24台のEV充電器を設置し、当連結会計年度末時点のEV充電器設置台数は急速充電器31台を含む99台となりました。

当連結会計年度における資産合計は、主にStellantisジャパン販売株式会社（同日付にて「チェッカーモーター株式会社」に商号変更）を新規連結したことにより流動資産が増加及び株式譲受に伴う店舗設備等の有形固定資産が増加したことにより前期比5,079百万円増加の37,231百万円となりました。

買掛金及び短期借入金の増加により負債合計は前連結会計年度末に比べ3,948百万円増加し、25,026百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加の12,204百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より730百万円（前期比9.7%）増加し、8,234百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,303百万円（前連結会計年度は2,505百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,945百万円、減価償却費が1,970百万円等の資金増加要因があった一方で、負ののれん発生益308百万円、売上債権の増加が460百万円、棚卸資産の増加が3,385百万円、法人税等の支払額が755百万円、主に未払消費税等の減少によりその他が497百万円等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は545百万円（前連結会計年度は3,857百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得が315百万円、敷金及び保証金の支払額が61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が175百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は2,578百万円（前連結会計年度は4,566百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の増加が2,800百万円、短期借入金の増加が2,886百万円あった一方で、長期借入金の約定返済が2,652百万円、配当金の支払額が417百万円あったこと等によるものであります。

仕入及び販売の実績

(A) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

商品の名称	グループ全体 仕入高 (百万円)	前期比 (%)	セグメント別		
			輸入車ディーラー 事業仕入高 (百万円)	前期比 (%)	中古車輸出 関連事業仕入高 (百万円)
新車	31,131	122.7	31,131	122.7	-
中古車	42,163	528.7	9,526	119.4	32,637
その他	3,872	122.1	3,872	122.1	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当事業年度における仕入実績の著しい変動の要因については、「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(B) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

商品の名称	グループ全体 販売高 (百万円)	前期比 (%)	セグメント別		
			輸入車ディーラー 事業販売高 (百万円)	前期比 (%)	中古車輸出 関連事業販売高 (百万円)
新車	25,196	107.9	25,196	107.9	-
中古車(国内)	15,067	111.9	14,852	110.3	214
(海外)	13,074	-	-	-	13,074
中古車合計	28,141	208.9	14,852	110.3	13,288
業販	26,294	664.3	5,221	131.9	21,072
車輛販売高合計	79,632	195.2	45,270	111.0	34,361
車輛整備	8,201	129.0	8,201	129.0	-
その他	780	130.4	758	126.7	22
合計	88,614	185.6	54,230	113.6	34,383

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別販売実績及び当該販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。
3. 当事業年度における販売実績の著しい変動の要因については、「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

A) 経営成績等の状況に関する分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、中古車輸出関連事業の開始、新規取扱いブランド(プジョー・シトロエン・DSオートモビル)の拡大、ならびにボルボブランドの店舗数増加等が寄与し、88,614百万円(前期比85.6%増)となりました。これにより、当社グループの事業規模は大幅に拡大いたしました。一方、海外輸出につきましては、当連結会計年度の上半期には円安や旺盛な需要を背景に順調に推移したものの、2025年2月頃より中古車供給量の増加や為替の円高基調への転換等により需要が弱含み、想定を下回る結果となりました。

(営業利益)

売上総利益は12,432百万円(前期比32.8%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費や店舗関連費用の増加に加え、一過性の調査関連費用が発生したことにより、10,582百万円(前期比34.5%増)となりましたが、売上高増加に伴う売上総利益の拡大がこれを吸収し、営業利益は1,849百万円(前期比23.5%増)となりました。規模拡大に伴うコスト増を収益力でカバーし、効率化の効果も現れております。

(経常利益)

経常利益は1,897百万円(前期比21.5%増)となりました。輸入車ディーラー事業を中心とする安定的な収益基盤に支えられ、着実に利益成長を確保いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、株式取得に伴い負ののれん発生益308百万円を計上した一方で、一部店舗の収益性低下により固定資産の減損損失249百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,443百万円(前期比28.8%増)となりました。M&A戦略による事業基盤拡大の効果が最終利益の成長に寄与したものと考えております。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

B) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,079百万円増加し、37,231百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3,755百万円増加し、26,675百万円となりました。これは現金及び預金が737百万円増加、売掛金が590百万円増加、商品が2,403百万円増加した一方、預け金が減少したこと等によりその他が111百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、10,555百万円となりました。これはM&Aに伴う車輛運搬具の増加等により有形固定資産が867百万円増加、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が503百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,082百万円増加し、18,051百万円となりました。これは買掛金が647百万円増加、短期借入金が2,949百万円増加、1年内返済予定長期借入金が652百万円増加及び前受金が303百万円増加した一方で、未払消費税等が624百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、6,975百万円となりました。これは長期借入金が243百万円減少した一方、株式給付引当金が41百万円増加、資産除去債務が54百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円増加、また配当金支払が416百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が1,443百万円あったこと等により利益剰余金が1,026百万円増加いたしました。また、主に自己株式の取得により自己株式が51百万円増加、非支配株主持分が114百万円増加及び新株予約権が23百万円増加いたしました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,131百万円増加し、12,204百万円となりました。

b) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

C) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本政策はつぎのとおりであります。

当社グループの業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金並びに店舗設備等への投資のために内部留保の拡充を図りながら、株主の皆様への還元も安定的に継続して実施していくこととしております。

当社グループの主な資金需要は、商品仕入れや人件費等の費用等に係る運転資金と店舗設備投資用資金であります。これらの資金需要については、営業キャッシュ・フローである自己資金により充当することを基本的な方針としておりますが、多額な店舗投資やM&A等の戦略的投資については、必要に応じて金融機関からの借入を実施しております。

また、複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、機動的な戦略的投資ができる体制となっております。

D) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載しております。

5 【重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ウイルプラス チェッカー モーターズ(株)	Stellantis ジャパン(株)	東京都 港区	フィアット・アルファロメオ/アバルト・ジープ製品	2024年 1月1日	2025年1月1日から 2025年12月31日まで	ジープ/フィアット・アルファロメオ/アバルト製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
同上	Stellantis ジャパン(株)	東京都 港区	プジョー・シトロエン・DSオートモビル製品	2024年 7月1日	2024年7月1日から 2025年6月30日まで	プジョー・シトロエン・DSオートモビル製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
ウイルプラス モーターズ(株)	ビー・エム・ダブリュー(株)	東京都 千代田区	BMW製品	2024年 1月1日	2024年1月1日から 2026年12月31日まで	BMW製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
同上	ビー・エム・ダブリュー(株)	東京都 千代田区	MINI製品	2024年 1月1日	2024年1月1日から 2026年12月31日まで	MINI製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
ウイルプラス 帝欧オート(株)	ボルボ・カー・ジャパン(株)	東京都 港区	ボルボ製品	2025年 1月1日	2025年1月1日から 2026年12月31日まで	ボルボ製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
ウイルプラス オリオン(株)	ボルボ・カー・ジャパン(株)	東京都 港区	ボルボ製品	2025年 1月1日	2025年1月1日から 2026年12月31日まで	ボルボ製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
ウイルプラス アインズ(株)	ポルシェ・ジャパン(株)	東京都 港区	ポルシェ製品	2024年 12月27日	2025年1月1日から 2026年12月31日まで	ポルシェ製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
ウイルプラス エンハンス(株)	ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	東京都 品川区	ジャガー・ランドローバー製品	2025年 6月1日	2025年6月1日～	ジャガー・ランドローバー製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
同上	BYD Auto Japan(株)	神奈川県 横浜市	BYD Auto製品	2023年 5月11日	2023年5月11日から 2025年12月31日まで	BYD製品の販売及びそれに伴うアフターサービス業務に関する事項
(株)ウイルプラスホールディングス	Hyundai Mobility Japan(株)	神奈川県 横浜市	Hyundai Mobility製品	2024年 12月25日	2024年12月25日から 2027年12月31日まで	Hyundai Mobility製品の販売業務に関する事項

(注) 1. 2024年7月1日付でStellantisジャパン販売(株) (同日付でチェッカーモーターズ(株)へ商号変更) を子会社化したことに伴い、Stellantisジャパン(株)との間にプジョー・シトロエン・DSオートモビル製品を取り扱う正規ディーラー契約を契約いたしました。

2. 2024年12月3日付でオリオン自動車販売(株) (同日付でウイルプラスオリオン(株)へ商号変更) を子会社化したことに伴い、ボルボ・カー・ジャパン(株)との間にボルボ製品を取り扱う正規ディーラー契約を契約いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は315,099千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(1) 輸入車ディーラー事業

新規出店・改装やEV対応のための充電設備の購入等により、総額314,596千円の投資を実施しました。

(2) 中古車輸出関連事業

業務用パソコンの購入等により、総額502千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	本社施設	23,681	-	- (-)	14,657	5,474	43,813	72 (3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。
 3. 本社設備は賃借物件であり、年間賃借料は30,368千円であります。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所及び 店舗名 (所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ウイル プラス チェッ カーモ ーター ズ(株)	ジープ福 岡 他19店舗 (福岡県福 岡市他)	輸入車 ディー ラー事業	店舗及び 整備工場	1,306,815	796,170	433,620 (2,444.60)	1,614	95,496	2,633,718	243 (12)
ウイル プラス モト レーン (株)	Willplus BMW八幡 他7店舗 (福岡県北 九州市他)	輸入車 ディー ラー事業	店舗及び 整備工場	1,063,656	802,736	- (-)	-	191,510	2,057,903	170 (-)
ウイル プラス 帝欧 オート(株)	ボルボ・ カー福岡 他5店舗 (福岡県福 岡市他)	輸入車 ディー ラー事業	店舗及び 整備工場	1,158,484	399,831	206,631 (2,088.13)	-	19,615	1,784,562	88 (-)
ウイル プラス オリ オン(株)	ボルボ・ カー鹿児 島 他1店舗 (鹿児島県 鹿児島市 他)	輸入車 ディー ラー事業	店舗及び 整備工場	53,501	88,110	282,930 (1,749.56)	4,336	5,748	434,628	26 (-)
ウイル プラス アイ ンス(株)	ボルシェ センター 仙台 他1店舗 (宮城県 仙台市他)	輸入車 ディー ラー事業	店舗及び 整備工場	493,382	276,240	- (-)	-	36,937	806,561	33 (-)

会社名	事業所及び店舗名(所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ウイルプラスエンハンス(株) (注)5.	ジャガー・ランドローバー三鷹他5店舗(東京都三鷹市他)	輸入車ディーラー事業	店舗及び整備工場	210,184	827,243	- (-)	-	56,816	1,094,244	95 (-)
(株)ENG	川間事業所他2拠点(千葉県野田市他)	中古車輸出関連事業	事業所及びヤード	25,160	11,518	972 (2.67)	12,840	119,927	170,419	32 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 店舗及び整備工場のうち賃借物件の年間賃借料は922,775千円であります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。
5. ウイルプラスモーターレン(株)、ウイルプラスエンハンス(株)及び(株)ENGは、土地、店舗及び整備工場の一部を関連会社から賃借しており、年間賃借料はそれぞれ1,560千円、79,377千円、1,347千円であります。
6. 減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、当事業年度に計上した減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメント名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)				
福岡県北九州市他34件	輸入車ディーラー事業	店舗改装他	722,593	19,525	自己資金及び借入金	2025年7月	2026年6月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、計数的な把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,412,300	10,412,300	東京証券取引所 (東証スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,412,300	10,412,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(第5回新株予約権)

決議年月日	2023年9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 80
新株予約権の数(個)	1,790 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 179,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,226 (注) 2
新株予約権の行使期間	2025年9月16日～2033年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,226 資本組入額 613 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(2025年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年8月31日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。但し、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 当社が、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- (3) 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社の取締役等の役員又は使用人である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (3) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の、
、
の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
 - 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合
- (4) 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

5. 本新株予約権の取得

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。ただし、当社取締役会が有償で取得すると決定した場合には当社取締役会が定めた金額で本新株予約権の全部を有償で取得することができる。
- (2) 当社は、本新株予約権者が（注）4.に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合又は本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

6. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記第（3）号に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に規定する本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」規定する本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
上記（注）4. に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の取得事由及び取得条件
上記（注）5. に準じて決定する。
 - (8) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会）を要するものとする。
 - (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）3. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2021年6月30日 (注)1	25,760	9,900,320	4,227	222,228	4,227	152,228
2021年7月1日～ 2022年6月30日 (注)1	50,880	9,951,200	9,540	231,768	9,540	161,768
2022年7月1日～ 2023年6月30日 (注)1	127,200	10,078,400	23,850	255,618	23,850	185,618
2023年7月1日～ 2024年6月30日 (注)1	83,360	10,280,700	15,630	271,248	15,630	201,248
2023年9月11日 (注)2	202,300	10,364,060	117,637	388,885	117,637	318,885
2024年7月1日～ 2025年6月30日 (注)1	48,240	10,412,300	9,045	397,930	9,045	327,930

(注) 1. 新株予約権権利行使による増加であります。

2. 第三者割当増資により発行済株式数が202,300株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ117,637千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	21	44	24	13	4,806	4,914	-
所有株式数 (単元)	-	10,384	1,453	28,589	6,527	34	56,964	103,951	17,200
所有株式数 の割合(%)	-	9.97	1.40	27.46	6.27	0.03	54.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,065,008株は「個人その他」に10,650単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」が保有する株式256,548株は「金融機関」に2,565単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
成瀬 隆章	東京都港区	2,207,280	23.61
株式会社ICS	東京都港区芝5丁目29-22 605	750,000	8.02
株式会社ETH	東京都港区芝5丁目29-22 605	750,000	8.02
株式会社MMZ	東京都港区芝5丁目29-22 605	750,000	8.02
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀河町580番地 ソリッドスクエア西館6階	521,600	5.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	374,900	4.01
齊田 勇	福岡県大野城市	342,640	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	288,000	3.08
NOMURA PB NOMI NEES LIMITED O MNIBUS - MARGI N (CASHPB) 常任代理人野 村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNITED KI NGDOM	259,400	2.78
内藤 征吾	東京都中央区	207,700	2.22
計	-	6,451,520	69.02

- (注) 1. 株式会社ICS、株式会社ETH及び株式会社MMZは当社代表取締役社長 成瀬隆章の資産保有会社であります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,065,008株があります。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が所有している当社株式256,548株は上記自己株式に含めておりません。
3. 2020年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式の割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	316,200	3.20

4. 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式の割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	433,600	4.18

5. 2025年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、明治安田アセットマネジメント株式会社が2025年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式の割合 (%)
明治安田アセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	403,800	3.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,330,100	93,301	
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	10,412,300		
総株主の議決権		93,301	

(注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式8株、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が所有する当社株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が所有する当社株式256,500株(議決権2,565個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウイルプラスホー ルディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	1,065,000	-	1,065,000	10.2
計		1,065,000	-	1,065,000	10.2

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が所有する当社株式256,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員に対する株式報酬制度)

当社は、2017年8月28日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2017年9月28日開催の第10回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

本制度は、社外取締役を除く当社及び子会社の取締役(以下「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、当社は、2022年9月28日開催の第15回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これに伴い、従前の監査役会設置会社における対象役員に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、新たな対象役員(当社及び当社子会社の取締役のうち、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する本制度に係る報酬枠の設定について改めて承認をいただいております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

（本信託の概要）

名称 : 株式給付信託（BBT）
委託者 : 当社
受託者 : みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）

受益者 : 対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日 : 2018年3月16日
金銭を信託する日 : 2018年3月16日
信託の期間 : 2018年3月16日から信託終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続する。）

2. 対象役員に取得させる株式の総数

上限84,000株（3事業年度）

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

（従業員に対する株式給付制度）

当社は、2023年8月17日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付ESOP信託」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度の概要

株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下、「ESOP信託」といいます。)とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式()および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付および給付(以下、「交付等」といいます。)するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当社は、ESOP信託の導入に際して株式交付規程を制定します。

当社は受益者要件を充足する当社従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。

ESOP信託は、信託管理人の指図に従い、上記で当社が拠出した金銭を原資として、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(第三者割当による新株式発行)から取得します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

当社の株式交付規程に従い、一定の要件を満たす当社従業員に対して、当社株式等の交付等を行います。

ESOP信託の清算時に、受益者に当社株式等の交付等が行われた後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

2. 従業員等に取得させる株式の総数

202,300株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

支給対象者のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年5月13日)での決議状況 (取得期間 2025年5月14日～2025年5月30日)	50,000	53,050
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	53,050
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 取得自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」が保有する当社株式数を含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,065,008	-	1,065,008	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日から本報告書提出日までに取得した自己株式は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」が所有する当社株式256,548株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けております。

中長期的に配当性向30%を配当方針とし、2026年度までに、配当性向を30%まで段階的に引き上げてまいります。また適正資本の維持される限りは累進配当を目指します。2027年度以降は、引き続き配当性向30%を配当方針としながら、配当額の下限をDOE（株主資本配当率）4.5%を目安に、安定的かつ継続的な利益還元の維持・向上に努めてまいります。

当期につきましては、上記配当方針をもとに業績及び配当性向等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、1株当たり28円06銭とさせていただきます。2024年12月31日を基準日とした中間配当金1株当たり17円00銭とあわせまして、当期の年間配当金は1株当たり45円06銭、連結配当性向は28.4%となっております。

なお、当社は中間配当、期末配当の年2回の剰余金を配当とすることとしており、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金並びに店舗設備資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年2月13日 取締役会決議	159,510	17.00
2025年8月14日 取締役会決議	262,285	28.06

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

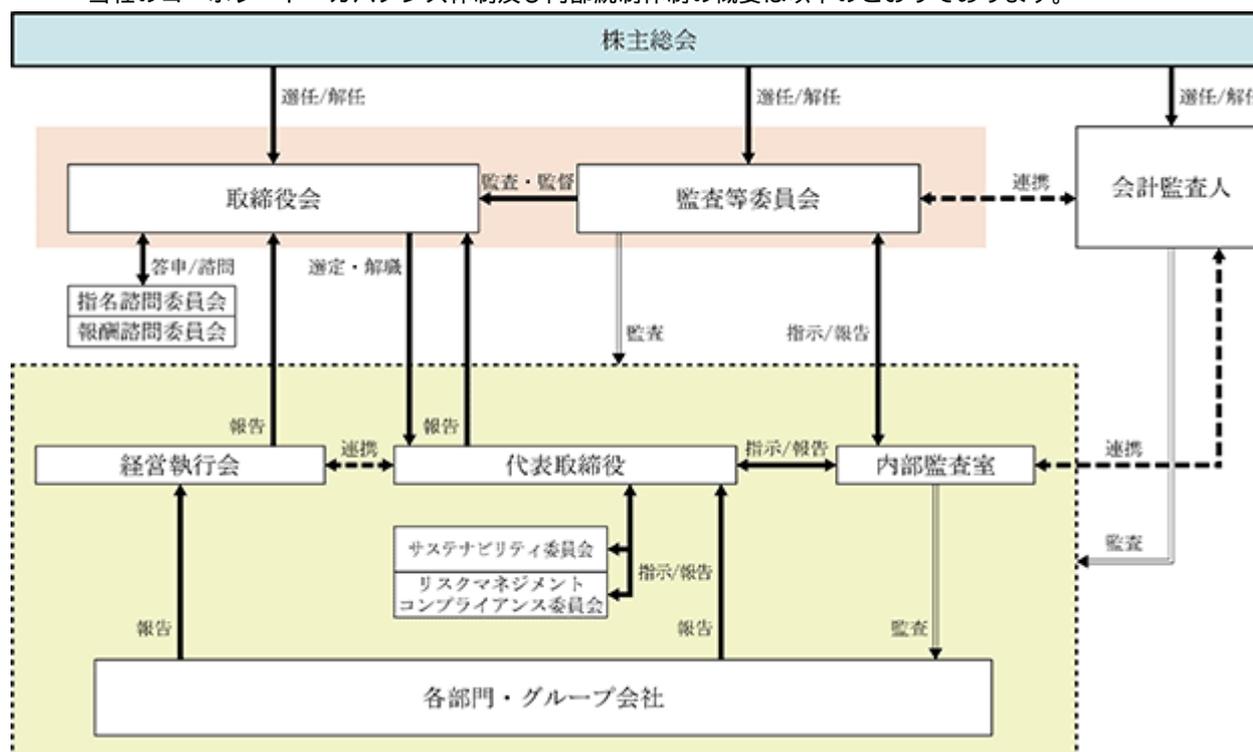
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るにあたり、社会のめまぐるしい変化に対応し、効率のかつ、法令等を遵守する健全な経営体制を構築することにあります。そのために、各ステークホルダーと関係強化及び経営統治機能の更なる充実を図ることにより、透明性のある経営を確保するとともに、適正かつ迅速なディスクロージャーに努めてまいります。

企業統治の体制及び採用の理由

当社は、経営の透明性の向上と意思決定をより迅速化する体制の構築を目指すため、2022年9月28日開催の第15回定時株主総会における決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定及び執行のさらなる迅速化が可能な体制として監査等委員会設置会社を選択しております。

本報告書提出日現在の企業統治に関する各機関の概要は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、任期が1年である監査等委員ではない取締役4名と任期が2年である監査等委員である取締役4名の8名で構成しております。当社グループの経営上の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する機関と位置付けております。原則として月1回開催している定時取締役会では経営状況の報告が行われ、経営課題や方針についての審議をしております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、迅速な経営の意思決定を行っております。

当事業年度におきましては取締役会を24回開催しており、構成員及び出席状況は下表のとおりであります。

当社は、2025年9月25日開催予定の第18回定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されれば、取締役8名のうち社外取締役は5名となります。

	氏名	出席/開催
代表取締役社長	成瀬 隆章	24/24
取締役	齊田 勇	24/24
取締役	宇田川 宙	24/24
取締役	依田 卓弥	24/24
独立社外取締役（監査等委員）	廣田 聡	24/24
独立社外取締役（監査等委員）	上田 研一	24/24
独立社外取締役（監査等委員）	岩淵 信夫	9/9
独立社外取締役（監査等委員）	鈴木かおり	24/24
独立社外取締役（監査等委員）	植野 和宏	14/14

- (注) 1. 監査等委員である社外取締役岩淵信夫氏は2024年10月23日開催の第17期定時株主総会継続会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。岩淵信夫氏の出席状況につきましては在任時に開催された取締役会を対象としております。
2. 監査等委員である社外取締役植野和宏氏は2024年9月26日開催の第17期定時株主総会の決議により監査等委員である取締役に選任され、2024年10月23日開催の第17期定時株主総会継続会終結の時より就任いたしました。同氏につきましては、就任以降の取締役会への出席状況としております。
3. 取締役依田卓弥氏は、2025年9月25日開催予定の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

（監査等委員会）

当社は、2022年9月28日開催の第15回定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会は、監査等委員である社外取締役4名で構成されており、月1回の定時監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとしております。監査等委員会は、監査等委員会規則等で定めた監査方針・計画に従い取締役の職務執行を監査し、また取締役会と協働して業務執行の妥当性、効率性等を監査・監督しております。

なお、当社は、2025年9月25日開催予定の第18回定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、監査等委員会は5名の社外取締役で構成されることとなります。

（経営執行会）

経営執行会は、当社グループの部長以上で構成され、取締役会の議事に係る会社にとって重要な事項について審議しております。原則として月1回開催することとしております。

（指名諮問委員会・報酬諮問委員会）

取締役の指名及び報酬に係わる評価・決定プロセスの透明性・客観性を担保するために、取締役会の諮問機関として、半数以上が監査等委員である独立社外取締役から構成され、監査等委員である独立社外取締役を委員長とする任意の「指名諮問委員会」、「報酬諮問委員会」を設置しております。

指名諮問委員会は、役職の資格要件及び候補者の評価基準の決定、候補者に関する審議、取締役の選任・解任方針に基づき株主総会へ付議する取締役候補者の選任・解任案について審議し、取締役会に答申しております。また、経営陣の後継者計画及び人材育成方針等を審議策定し、取締役会へ助言、提言をしております。

当事業年度におきましては、社外取締役上田研一氏を委員長とし、社外取締役廣田聡氏、社外取締役鈴木かおり氏、取締役成瀬隆章氏、取締役齊田勇氏を委員とする指名諮問委員会を2回開催し、常勤取締役の担当、取締役候補者についての評価、審議等を行いました。

報酬諮問委員会につきましては、取締役の報酬制度変更の可否の検討、取締役の報酬等の決定方針の策定及び決定方針に基づく報酬額について審議し、取締役会に答申しております。当事業年度におきましては、社外取締役廣田聡氏を委員長とし、社外取締役上田研一氏、社外取締役岩淵信夫氏(2024年10月任期満了により退任)、社外取締役植野和宏氏、取締役宇田川宙氏、取締役依田卓弥氏を委員とした報酬諮問委員会を8回開催し、当社役員報酬の現状と課題の整理、株式報酬制度の見直し、基本報酬と変動報酬の割合、取締役の個人評価の基準、取締役の個別報酬額等について審議等を行いました。委員全員が全回出席しております。

(内部監査部門)

代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、専従者2名を配置しております。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に従って独立した立場で、当社グループの内部監査を実施しております。

(会計監査人)

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

(リスクマネジメント・コンプライアンス委員会)

当社は、当社グループ各社が直面するリスクに対して、企業価値の損失を最小限に抑制し適切かつ迅速に対応するために、平常時から備えるべき必要事項を協議する機関としてリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長とし、各取締役、執行役員、内部監査室長の委員により構成され、原則として年4回開催することとしております。当事業年度においては、3回のリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を開催し、前事業年度末に設定した重要リスクについて担当部署における対応状況の進捗の情報共有等を行いました。

(サステナビリティ委員会)

当社は、企業活動を通じた持続可能な社会の実現・企業価値向上のため「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は、その基本方針（「事業活動を通じて豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、笑顔あふれる社会づくりに貢献する」）に基づいた重要課題解決のための年度方針・具体的な取組み事項の提案及び実施状況の確認を行うものとし、当社取締役社長が委員長を務め、取締役を委員としております。

当事業年度における各機関の構成員はつぎのとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営執行会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長	成瀬 隆章	議長		議長	○		委員長	委員長
取締役	齊田 勇	○		○			○	
取締役	宇田川 宙			○		○		
取締役	依田 卓弥	○				○		
監査等委員(社外)	廣田 聡	○	委員長		○	委員長		
監査等委員(社外)	上田 研一	○	○		委員長	○		
監査等委員(社外)	岩淵 信夫	○	○			○		
監査等委員(社外)	鈴木かおり	○	○		○			
監査等委員(社外)	植野 和宏	○	○			○		

- (注) 1. 監査等委員である社外取締役岩淵信夫氏は2024年10月23日開催の第17期定時株主総会の継続会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 監査等委員である社外取締役植野和宏氏は2024年9月26日開催の第17期定時株主総会の決議により監査等委員である取締役に選任され、2024年10月23日開催の第17期定時株主総会継続会終結の時より就任いたしました。

内部統制システムの整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会にて「内部統制システムの基本方針」を決議しており、概要は以下のとおりです。なお、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社の子会社8社につきましては監査役設置会社であります。

1. 当グループ各社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、当社の代表取締役社長を委員長、当グループ各社取締役及び執行役員並びに内部監査室長を委員とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会(以下RMC委員会という)を設置する。
当グループにおいては、企業理念を着実に遂行することを目的とし、コンプライアンスの遂行、監督を目的としてコンプライアンス規程を制定し周知徹底を図る。
法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、内部通報規程に基づく方法により、グループ内外に設置する通報窓口で報告を行う。当グループは、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
当グループの事業活動に関連する法令については、RMC委員会より法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に取締役及び使用人の職務の執行に当たっては、顧問弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に処理を行う。
当グループ各社においては、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等のグループとしての規範、規則等の整備を行う。なお、社内外の環境の変化に対応して常に社内諸規程の適正な整備を行う。
当社の内部監査室は、業務執行部門から独立するものとし、内部監査規程に基づき、当グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性につき、定期的に監視を行う。また、当グループ各子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性を確保するために、指導・支援・助言を行う。
当グループ各社の監査役・監査等委員会は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
2. 当グループ各社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録、取締役会議事録など、その職務執行に係る文書その他重要な情報を法令及び規程に基づき作成し、文書管理規程に基づき適切に保存し管理する。
取締役会議長である取締役は、これらの文書及び情報の保存及び管理を監視・監督する責任者とする。
3. 当グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当グループ各社が直面する危機に対して、適切かつ迅速に対応することにより、企業価値の損失を最小限に抑制することを目的として、RMC委員会を設置し、企業活動に関わるリスクについて把握すると共に、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続き、リスクの管理を検討、実行する。
発生したリスクへの対処方法等を規定した当グループのリスクマネジメント規程に定める一定の危機レベル以上である有事の際は、損失の拡大を防止するため当社の決定により危機対策本部を立ち上げ、同本部が迅速かつ適切な情報収集と緊急対応の指揮を行う。
4. 当グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、各社定時取締役会を月1回開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
職務執行に関する権限及び責任については、当グループ各社の業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれ詳細に定める。
当グループの中長期戦略および毎年度ごとの単年度予算を策定し、グループ全体および各社の経営目標、事業計画等を定める。
5. 当グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社の関係会社管理規程において、当社が子会社から報告を受ける事項について定め、営業成績、財務状況その他重要な情報について、定期的に報告を受ける。
当グループ各社取締役、執行役員等から構成される経営執行会を開催し、当グループ各社の経営上重要な事項について、報告及び審議し、情報共有化と必要な対応協議を行う。

6. 監査役・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社グループ各社においては、監査役・監査等委員会がその職務を補助する使用人（以下、「補助使用人」という）を置くことを求めた場合、補助使用人を配置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人は取締役の指揮命令は受けないものとする。また、当該期間中の任命、異動、評価等については、監査役・監査等委員会の意見を尊重するものとする。補助使用人は、その職務遂行に当たってもっぱら監査役・監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。他の業務と兼務の場合、補助使用人の業務を優先するものとする。

8. 当グループ各社の取締役、使用人等が監査役・監査等委員会に報告するための体制その他の監査役・監査等委員会への報告に関する体制

当グループ各社の取締役、使用人等は、当該所属各社及び監査役・監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

当グループ各社の取締役、使用人等は、会社の信用の大幅な低下、会社の業績への重大な悪影響、社内規程の重大な違反、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は、速やかに当該所属各社及び監査役・監査等委員会に報告する。また、上記事実の発見の報告を受けた者においても同様とする。

当グループ各社においては、監査役・監査等委員会が、取締役会のほか重要な会議へ出席すると共に、関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役・監査等委員会に報告する。

代表取締役等は、取締役会等の重要な会議において随時その担当業務の執行状況を報告する。

当社の内部監査室は、内部監査の結果及び内部通報の状況について、定期的に当グループ各社の監査役・監査等委員会に關係事項について報告する。

当グループ各社の監査役・監査等委員会への報告が、誠実に漏れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。

9. 監査役・監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当グループ各社においては、監査役・監査等委員会への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当グループ各社取締役および使用人に周知徹底する。

10. その他監査役・監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役・監査等委員会は、代表取締役、取締役、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を開催する。

監査役・監査等委員会が、独自の弁護士、公認会計士等の外部専門家の活用を求めた場合、当グループ各社においては、当該監査役・監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

当グループ各社においては、監査役・監査等委員から、その職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求を受けたときは、当該監査役・監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その請求に応じる。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当グループ各社においては、コンプライアンス規程、反社会的勢力対策規程等に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備する。

コンプライアンス規程、反社会的勢力対策規程等を遵守し、反社会的勢力等との関係遮断および不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

12. 財務報告の適正性、信頼性を確保するための体制

当グループ各社においては、財務報告の適正性及び信頼性確保のため、財務報告に係る全社的な内部統制及び個別業務プロセスの統制システムを整備し、また適正かつ有効な運用及び評価を行う。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社グループでは「コンプライアンス」を法令順守はもちろんのこと、社会通念や一般常識までも含めた広義の概念としてとらえています。また、「リスクマネジメント」とは、コンプライアンス違反を含め、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクを適切に把握し、効果的、効率的に対策を講じていく活動としています。

「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス規程」に基づき、対策の漏れや重複を避け、効果的かつ効率的な管理体制を構築しております。経営上、重点的に対策を講じるリスク（重要リスク）を毎年定め、対策を検討し、実行・評価を行っております。なお、部門や事業会社ごとそれぞれのリスクに応じた管理活動を行っております。管理活動を推進する各機関と役割は次のとおりであります。

（取締役会）

取締役会は、業務執行の監督という立場から、重大な不正事案に関する報告及び重要リスクへの対応状況等の報告を受けるとともに、リスク管理体制の有効性や内部統制システムの運用状況を確認します。

（経営執行会）

重要リスク、その他経営戦略上のリスクの審議を含め、経営方針や経営戦略などのグループ全体の経営に関する重要事項について審議を行います。

（監査等委員会）

監査等委員会は、内部監査室から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等に関する内部通報制度の運用状況の報告を受けることにより、執行状況の監査を行います。

（リスクマネジメント・コンプライアンス委員会）

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は取締役で構成され、内部監査室を事務局として不正行為の根本的な原因究明、再発防止・予防策の検討ならびにリスク管理に関する活動方針及び重要リスクの選定・対応方針の審議を行います。

（内部監査室）

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として設置し、グループ全体の各部門の監査の実施により、業務執行における適法性・効率性を確認し、問題点の指摘と改善に向けた提案を行います。さらに、内部通報制度の窓口として機能し、運用状況を取締役会・監査等委員会に報告しております。

（コンプライアンスホットライン）

コンプライアンス違反と早期解決を図るため、コンプライアンス違反行為又はコンプライアンス違反行為に当たる恐れがある事案についてコンプライアンス担当に集約するレポートラインを設置し、従業員が直接コンプライアンス担当に相談・報告できる体制としております。

取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、定款において別段の定めはありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等を除く)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員賠償責任保険

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役であり、全ての被保険者に対し、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

A . 2025年9月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	成瀬 隆章	1970年7月21日	1995年4月 千葉トヨベツト(株)入社 1996年8月 (株)さんふらわあ入社 1998年3月 同社取締役就任 (株)マツダアンフィニさんふらわあ取締役 (株)フォードさんふらわあ取締役 1998年12月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))取締役 2000年10月 (株)カーセブンディベロプメント取締役 2001年2月 (株)マツダアンフィニさんふらわあ代表取締役 2004年3月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役 2007年10月 当社代表取締役(現任) 2008年1月 (株)フォービラーズ代表取締役 2008年7月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役 2010年4月 ウイルプラスモーターズ(株)代表取締役(現任) 2012年4月 (株)湘南ベルマーレ取締役 2014年4月 帝欧オート(株)(現ウイルプラス帝欧オート(株))代表取締役(現任) (株)帝欧オートサービス代表取締役 (株)MMZ代表取締役(現任) 2017年2月 ウイルプラスアインズ(株)代表取締役(現任) 2017年11月 (株)ETH代表取締役(現任) 2018年3月 (株)ICS代表取締役(現任) 2018年9月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役会長(現任) 2023年1月 ウイルプラスエンハンス(株)代表取締役社長 2024年5月 (株)ENG代表取締役会長 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)代表取締役社長(現任) 2025年7月 ウイルプラスエンハンス(株)代表取締役会長(現任) (株)ENG代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,207,280
取締役	齊田 勇	1972年2月3日	1994年4月 (株)ケーユー入社 2005年1月 (株)トヨタユーゼック入社 2005年8月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))入社 同社クライスラー・ジープ福岡支店長 2006年4月 同社執行役員福岡営業統括部長 2007年9月 同社取締役 2007年10月 当社取締役 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))専務取締役 2014年9月 当社取締役(現任) ウイルプラスモーターズ(株)代表取締役専務 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))取締役 帝欧オート(株)取締役(現任) 2015年9月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役専務 ウイルプラスモーターズ(株)取締役(現任) 2017年11月 ウイルプラスアインズ(株)取締役(現任) 2018年9月 チェッカーモーターズ(株)(ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役社長(現任) 2023年1月 ウイルプラスエンハンス(株)取締役(現任) 2024年5月 (株)ENG取締役(現任) 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)取締役(現任)	(注) 2	342,640

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宇田川 宙	1974年12月29日	<p>1998年4月 UBSウォーバーク証券(株)(現UBS証券(株)) 2007年3月 同社マネージングディレクター 2013年8月 同社執行役員 2014年3月 同社株式共同本部長 2015年1月 (株)ウイズ・パートナーズ常務執行役員 2016年7月 みずほ証券(株)グローバルマーケット部門エクイティ本部副本部長 2018年9月 (株)SBI証券執行役員常務 2019年6月 同社取締役 2020年6月 同社常務取締役 2021年4月 (株)TBM上席執行役員 2021年8月 同社取締役 2022年4月 当社入社経営戦略室執行役員 2022年9月 当社取締役(現任) 2023年8月 (株)Tycoon37代表取締役(現任) 2024年5月 (株)ENG取締役(現任) 2024年10月 ウイルプラスチェッカーモーターズ(株)監査役(現任) 2024年10月 ウイルプラスモトーレン(株)監査役(現任) 2024年10月 ウイルプラス帝欧オート(株)監査役(現任) 2024年10月 ウイルプラスアインス(株)監査役(現任) 2024年10月 ウイルプラスエンハンス(株)監査役(現任) 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)監査役(現任)</p>	(注) 2	31,700
取締役	依田 卓弥	1958年6月5日	<p>1981年4月 住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 2005年4月 三井住友海上火災保険(株)販売推進部部長 2009年4月 同社関西本部京都支店長 2012年4月 同社理事営業事務部長 2015年4月 エーシー企画(株)出向代表取締役社長 2019年9月 当社監査役 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))監査役(現任) ウイルプラスモトーレン(株)監査役(現任) 帝欧オート(株)(現ウイルプラス帝欧オート(株))監査役(現任) ウイルプラスアインス(株)監査役(現任) 2022年9月 当社取締役(監査等委員) 2023年1月 ウイルプラスエンハンス(株)監査役(現任) 2023年9月 当社取締役(現任) 2024年5月 (株)ENG監査役(現任) 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)監査役(現任)</p>	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	廣田 聡	1977年7月8日	<p>2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 三井安田法律事務所(現三井法律事務所)入所 2008年8月 Haynes and Boone, LLP入所 2009年10月 アント・キャピタル・パートナーズ(株)入社 2014年4月 (株)ビーグリー入社 2015年4月 HCA法律事務所開業代表弁護士(現任) 2015年9月 当社社外取締役 2015年11月 (一社)日本・ドミニカ共和国友好親善協会監事(現任) 2016年5月 (株)口コンド社外監査役 (株)Psychic VR Lab(現(株)STYLY)社外監査役(現任) 2016年7月 (株)Loco Partners社外監査役 2017年5月 (株)口コンド(現ジェイドグループ(株))社外取締役(現任) 2018年8月 (株)Casa社外監査役(現任) 2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	上田 研一	1966年1月5日	1990年4月 ファーストファイナンス(株)入社 2000年8月 ウィットキャピタル証券(株)入社 2002年4月 同社執行役員 2004年4月 アント・キャピタル・パートナーズ(株)パートナー就任 2005年7月 福岡クライスラー(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))取締役 2007年3月 アント・キャピタル・パートナーズ(株)マネージングパートナー(現任) 2007年10月 当社社外取締役 2010年1月 東京債権回収(株)代表取締役 2013年8月 (株)Casa社外取締役 2014年9月 (株)壮関社外取締役 2016年2月 (株)アルスワン社外監査役 2017年3月 (株)マルサヤ取締役 2017年9月 当社社外取締役 2018年12月 (株)マルサヤ代表取締役 2019年4月 (株)アントレ社外監査役(現任) 2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年3月 (株)デザインワード社外監査役(現任) (株)JULIA社外監査役(現任) (株)プリアンファ社外監査役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	鈴木 かおり	1980年8月9日	2010年8月 弁護士登録(東京弁護士会) 2015年3月 若林・渡邊法律事務所所属(現任) 2019年9月 当社監査役 2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	植野 和宏	1977年3月8日	2001年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2006年1月 (株)フジテレビジョン入社 2009年9月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2019年4月 植野和宏公認会計士事務所所長(現任) 2019年5月 (株)RSTANDARDシニアマネージャー(現任) 2019年7月 植野和宏税理士事務所所長(現任) 2020年3月 (株)ギフティ社外監査役(現任) 2020年7月 ESネクスト監査法人(現ESネクスト有限責任監査法人)代表パートナー 2020年10月 (株)Leagress代表取締役(現任) 2021年8月 ファーストコーポレーション(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年2月 ESネクスト監査法人(現ESネクスト有限責任監査法人)パートナー 2022年3月 KIYOラーニング(株)社外取締役(現任) 2024年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計					2,581,620

- (注) 1. 取締役の廣田聡、上田研一、鈴木かおり(戸籍上の氏名は木下かおり)、植野和宏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、第17回定時株主総会継続会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、第17回定時株主総会継続会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の岩淵信夫は第17回定時株主総会継続会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

B．2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及び任期は以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	成瀬 隆章	1970年7月21日	1995年4月 千葉トヨベツト(株)入社 1996年8月 (株)さんふらわあ入社 1998年3月 同社取締役就任 (株)マツダアンフィニさんふらわあ取締役 (株)フォードさんふらわあ取締役 1998年12月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))取締役 2000年10月 (株)カーセブンディベロプメント取締役 2001年2月 (株)マツダアンフィニさんふらわあ代表取締役 2004年3月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役 2007年10月 当社代表取締役(現任) 2008年1月 (株)フォーピラーズ代表取締役 2008年7月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役 2010年4月 ウイルプラスモーターレン(株)代表取締役(現任) 2012年4月 (株)湘南ベルマーレ取締役 2014年4月 帝欧オート(株)(現ウイルプラス帝欧オート(株))代表取締役(現任) (株)帝欧オートサービス代表取締役 (株)MMZ代表取締役(現任) 2017年2月 ウイルプラスアインズ(株)代表取締役(現任) 2017年11月 (株)ETH代表取締役(現任) 2018年3月 (株)ICS代表取締役(現任) 2018年9月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役会長(現任) 2023年1月 ウイルプラスエンハンス(株)代表取締役社長 2024年5月 (株)ENG代表取締役会長 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)代表取締役社長(現任) 2025年7月 ウイルプラスエンハンス(株)代表取締役会長(現任) (株)ENG代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,207,280
取締役	齊田 勇	1972年2月3日	1994年4月 (株)ケーユー入社 2005年1月 (株)トヨタユーゼック入社 2005年8月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))入社 同社クライスラー・ジープ福岡支店長 2006年4月 同社執行役員福岡営業統括部長 2007年9月 同社取締役 2007年10月 当社取締役 2008年4月 (株)福岡クライスラー(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))専務取締役 2014年9月 当社取締役(現任) ウイルプラスモーターレン(株)代表取締役専務 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))取締役 帝欧オート(株)取締役(現任) 2015年9月 チェッカーモーターズ(株)(現ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役専務 ウイルプラスモーターレン(株)取締役(現任) 2017年11月 ウイルプラスアインズ(株)取締役(現任) 2018年9月 チェッカーモーターズ(株)(ウイルプラスチェッカーモーターズ(株))代表取締役社長(現任) 2023年1月 ウイルプラスエンハンス(株)取締役(現任) 2024年5月 (株)ENG取締役(現任) 2024年12月 ウイルプラスオリオン(株)取締役(現任)	(注) 2	342,640

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	宇田川 宙	1974年12月29日	1998年4月 2007年3月 2013年8月 2014年3月 2015年1月 2016年7月 2018年9月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年8月 2022年4月 2022年9月 2023年8月 2024年5月	UBSウォーバーグ証券(現UBS証券) 同社マネージングディレクター 同社執行役員 同社株式共同本部長 (株)ウイズ・パートナーズ常務執行役員 みずほ証券(株)グローバルマーケット部門エグイ ティ本部副本部長 (株)SBI証券執行役員常務 同社取締役 同社常務取締役 (株)TBM上席執行役員 同社取締役 当社入社経営戦略室執行役員 当社取締役(現任) (株)Tycoon37代表取締役(現任) (株)ENG取締役(現任)	(注)2	31,700
取締役 (監査等委員)	廣田 聡	1977年7月8日	2002年10月 2008年8月 2009年10月 2014年4月 2015年4月 2015年9月 2015年11月 2016年5月 2016年7月 2017年5月 2018年8月 2022年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 三井安田法律事務所(現三井法律事務所)入所 Haynes and Boone, LLP入所 アント・キャピタル・パートナーズ(株)入社 (株)ビーグリー入社 HCA法律事務所開業代表弁護士(現任) 当社社外取締役 (一社)日本・ドミニカ共和国友好親善協会監事 (現任) (株)ロコンド社外監査役 (株)Psychic VR Lab(現(株)STYLY)社外監査役(現 任) (株)Loco Partners社外監査役 (株)ロコンド(現ジェイドグループ(株))社外取締役 (現任) (株)Casa社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	上田 研一	1966年1月5日	1990年4月 2000年8月 2002年4月 2004年4月 2005年7月 2007年3月 2007年10月 2010年1月 2013年8月 2014年9月 2016年2月 2017年3月 2017年9月 2018年12月 2019年4月 2022年9月 2023年3月 2024年6月	ファーストファイナンス(株)入社 ウイットキャピタル証券(株)入社 同社執行役員 アント・キャピタル・パートナーズ(株)パート ナー就任 福岡クライスラー(株)(現ウイルプラスチェッ カーモーターズ(株))取締役 アント・キャピタル・パートナーズ(株)マネー ジングパートナー(現任) 当社社外取締役 東京債権回収(株)代表取締役 (株)Casa社外取締役 (株)壮関社外取締役 (株)アルスワン社外監査役 (株)マルサヤ取締役 当社社外取締役 (株)マルサヤ代表取締役 (株)アントレ社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)デザインワード社外監査役(現任) (株)JULIA社外監査役(現任) (株)ブリアンファ社外監査役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	鈴木 かおり	1980年8月9日	2010年8月 2015年3月 2019年9月 2022年9月	弁護士登録(東京弁護士会) 若林・渡邊法律事務所所属(現任) 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	植野 和宏	1977年3月8日	2001年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2006年1月 (株)フジテレビジョン入社 2009年9月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2019年4月 植野和宏公認会計士事務所所長(現任) 2019年5月 (株)RSTANDARDシニアマネージャー(現任) 2019年7月 植野和宏税理士事務所所長(現任) 2020年3月 (株)ギフトィ社外監査役(現任) 2020年7月 ESネクスト監査法人(現ESネクスト有限責任監査法人)代表パートナー 2020年10月 (株)Leagress代表取締役(現任) 2021年8月 ファーストコーポレーション(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年2月 ESネクスト監査法人(現ESネクスト有限責任監査法人)パートナー 2022年3月 KIYOラーニング(株)社外取締役(現任) 2024年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	鈴木 智也	1977年4月8日	2000年4月 東日本電信電話(株)(現NTT東日本株式会社)入社 2001年1月 (株)キューキュレート創業取締役 2004年1月 (株)エムアウト入社 2007年11月 日興アントファクトリー(株) 2008年6月 waja社外取締役 2010年1月 (株)Cerevo社外取締役 2011年9月 (株)口コンド(現ジェイドグループ(株))社外取締役 2012年9月 (株)サマリー社外取締役 2012年11月 リード・キャピタル・マネージメント(株)転籍パートナー 2014年12月 同社取締役パートナー 2016年12月 Emotion Intelligence(株)社外取締役 2018年3月 (株)アコード・ベンチャーズ取締役ゼネラルパートナー(現任) 2018年12月 Housmart社外取締役 2019年5月 (株)口コンド(現ジェイドグループ株式会社)社外取締役監査等委員(現任) 2019年9月 ツクリンク(株)監査役 2021年12月 (株)ソルブレイン社外取締役(現任) CAMELORS(株)社外取締役(現任) (株)PID社外取締役(現任) 2025年9月 当社社外取締役(監査等委員)就任予定	(注)4	
計					2,581,620

- (注) 1. 取締役の廣田聡、上田研一、鈴木かおり(戸籍上の氏名は木下かおり)、植野和宏、鈴木智也は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、第18回定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、第17回定時株主総会継続会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、第18回定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

本報告書提出日現在の社外役員の状況はつぎのとおりであります。

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役の廣田聡氏は、弁護士としての経験・見識が豊富であり、高い専門的知見を当社経営に活かしていただけるものと判断し選任しております。同氏は、当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役の上田研一氏は、金融業界及び投資事業会社の幹部としての豊富な経験と知識を有しており、投資先の事業会社において取締役を歴任する等の事業会社における豊富な経営経験を当社経営に活かしていただけるものと判断し選任しております。同氏は、当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役の鈴木かおり氏は、弁護士としての経験・見識が豊富であり、高い専門的知見を当社経営に活かしていただけるものと判断し選任しております。同氏は、当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役の植野和宏氏は、公認会計士としての豊富な経験と高い専門的知見を有し、適正性・妥当性の観点から助言・提言を頂けるものと判断し選任しております。同氏は、当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

なお当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されれば、当社の社外取締役は1名増え5名となります。新任の社外取締役の鈴木智也氏は、ベンチャーキャピタリストとしての投資先事業に関する深い知識と投資家としての豊富な経験を有し、経営全般の観点から助言・提言をいただけるものと判断し選任しております。同氏は、当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に準拠しておりますが、再任時において独立役員の在任期間が10年を超えるような場合には、在任時の当該役員の職務執行実績を考慮の上、再任の可否を特に慎重に検討することとしております。

当社は、社外取締役の廣田聡氏、上田研一氏、鈴木かおり氏、植野和宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月開催している取締役会に出席し、内部統制システムの整備、運用状況及びコンプライアンスの状況について、適宜質問や意見交換を行うなど連携を図ることとしております。

監査等委員である社外取締役は、毎月開催している監査等委員会にて監査の状況についての情報交換を図るとともに、子会社監査役、内部監査室及び会計監査人と定期的に面談の機会を持ち、相互に情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在は、監査等委員である取締役4名は全て独立社外取締役であります。監査等委員である独立社外取締役の植野和宏氏は、公認会計士の資格を有し、会計及び監査に関して相当の知見を有しております。

当事業年度における監査等委員会監査の状況は次のとおりであります。

監査等委員会は、非常勤の独立社外監査等委員4名で構成しております。監査等委員会は、毎月定時で開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとしております。当事業年度におきましては、監査等委員会を15回開催しております。

当事業年度におきましては、監査方針・監査計画の策定のほか、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に対する同意、定時株主総会への付議議案内容等において検討を行いました。

なお当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、監査等委員会は非常勤の独立社外監査等委員1名増え5名で構成されることとなります。

監査等委員会は、内部統制システムを通じた組織的監査を実施しており、また監査等委員会の職務を補助する監査等委員会事務局を設置していることから、常勤監査等委員を設置しておりませんが、監査等委員会事務局を務める内部監査室長並びに常勤の子会社監査役が重要な社内会議への出席、稟議書類の閲覧、取締役や従業員へのヒアリング等をとおして当社業務執行の社内規程、法令、定款への遵守状況を確認し、内部統制システムの運用状況を監査等委員会に報告しております。

会計監査人とは定期的に面談し、当事業年度においては監査上の主要な検討事項（KAM）に関して継続的に協議を行いました。会計監査人からの監査報告を受け、会社の事業報告及び計算書類が法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していること並びに会計監査人の監査の適正性、専門性、独立性等を質問等により確認しております。

当事業年度における監査等委員の監査役会・監査等委員会への出席状況はつぎのとおりです。

（監査等委員会）

役職名	氏名	出席/開催・出席率
取締役監査等委員（非常勤・独立社外）	廣田 聡	15回/15回・100.0%
取締役監査等委員（非常勤・独立社外）	上田 研一	15回/15回・100.0%
取締役監査等委員（非常勤・独立社外）	岩淵 信夫	6回/6回・100.0%
取締役監査等委員（非常勤・独立社外）	鈴木 かおり	15回/15回・100.0%
取締役監査等委員（非常勤・独立社外）	植野 和宏	9回/9回・100.0%

(注) 1. 岩淵信夫氏は2024年10月23日開催の第17回定時株主総会継続会終結の時をもって任期満了により退任したため、在任期間の出席状況を記載しております。

2. 植野和宏氏は2024年9月26日開催の第17期定時株主総会の決議により監査等委員である取締役に選任され、2024年10月23日開催の第17期定時株主総会継続会終結の時より就任したため、就任以後の出席状況を記載しております。

内部監査の状況

代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、専従者2名が当社及び連結子会社の業務全般にわたり内部監査を実施しております。過年度の改善指摘事項等を考慮して立案した当事業年度の内部監査方針及び計画に基づき、当社グループの全部門、全店舗の内部監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言をしております。

また、財務報告の信頼性を確保するための体制を確認し、期末時点での金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

内部監査室は内部監査、内部統制の状況について定期的に監査等委員会及び取締役会に報告しております。

さらに内部監査室は当社グループの内部通報制度の窓口として機能し、運用状況を取締役会、監査等委員会に報告しております。

内部監査室は各部門への内部監査を子会社監査役の監査と同時期に行っており、監査等委員会の事務局を務めるなど監査等委員と緊密に情報共有しております。また、会計監査人とは定期的に面談を行う等の情報共有を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2012年2月以降

c. 業務を執行した公認会計士

大野 祐平

梶尾 拓郎

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他23名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、専門性、公正性、監査計画の妥当性、監査実施体制、監査の品質を考慮しております。これらの監査法人選任基準及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適切であると判断したことから、EY新日本有限責任監査法人を選定しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するとみとめられる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に上程することとしております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会では、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価基準を定めております。評価基準である監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査計画の内容、監査報酬等の水準、監査等委員会とのコミュニケーションの状況等について問題がないことより、EY新日本有限責任監査法人は監査法人としての職責を適切に果たしていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	-	58,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,000	-	58,000	-

(注) 1. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、当社の臨時計算書類に係る監査報酬11,000千円が含まれております。

2. 上記以外に、前連結会計年度に係る追加監査報酬として、当連結会計年度に10,000千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬等の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査法人より受けた監査法人の監査計画、内容、必要な監査時間や工数の説明が報酬見積額に対して妥当であると判断した場合は、前年度の監査実績と報酬額との比較を考慮した上で、双方協議の上、監査等委員会の同意を得て決定するものとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人が監査計画に基づき実施する会計監査の職務内容等を踏まえ、必要な監査時間や工数等をも考慮した結果、現在の報酬水準は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は2022年9月28日開催の第15回定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、2022年9月28日開催の第15回定時株主総会において、報酬限度額は年額290,000千円(うち社外取締役分は20,000千円)の範囲内で承認を頂いております。(決議時の取締役は5名、また使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものとする。)

また上記とは別枠で、2022年9月28日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役(いずれも社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の承認を頂いております。(決議時の当社取締役(監査等委員である取締役を除く))は5名であります。)なお、業績連動型株式報酬制度の運営について更なる効率化及び最適化を実現させること等を目的とし、現行の「株式給付信託(BBT)」に代わる新たな業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(=Board Incentive Plan)信託」を導入し、報酬等の額及び内容を改定することについて、2025年9月25日開催予定の第18回定時株主総会に付議することといたしました。

当社は取締役の報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることを目的とし、取締役会の任意の諮問委員会として報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬についての基本方針は、報酬諮問委員会での審議を経て定めております。

基本方針の内容は下記のとおりです。

- 多様で優秀な人材を当社グループの経営陣として獲得・確保できる報酬水準、報酬制度とする。
- 社外取締役が半数以上を占める報酬諮問委員会の審議を経ることで、ステークホルダーに対して客観性及び透明性を確保した制度とする。
- 持続的、中長期的に企業価値向上を促す制度とする。
- 業績連動報酬の導入により、業績向上及び企業価値向上に対するインセンティブを強化する。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、基本報酬(固定)と業績連動型報酬から構成されております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬は、報酬限度額の範囲内において、第三者機関による役員報酬調査結果を参考に、経営環境・世間水準を考慮した適正な水準にて各取締役の役位、職務、責任及び実績を勘案し、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議によって決定しております。

業績連動型報酬につきましては、上記とは別枠で、社外役員及び監査等委員である取締役を除く当社及び連結子会社の取締役(以下対象役員という)を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。この制度は、業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、対象役員が当社株式を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

業績連動型報酬につきましては、当社グループの連結利益計画並びに気候変動対応を含むESG要素と連動させ、社内規程で定めた連結営業利益達成度及び気候変動対応への取り組み状況を示す業績評価係数と役位に応じたポイントを乗じることによって算出されたポイントを付与し、取締役退任時に受益者要件を満たした場合、ポイント数に相応する当社株式及び金銭を支給する制度となっております。当社グループは事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上を重要な経営課題としており、これらを実現するためROE、自己資本比率を重要な経営指標と位置付けておりますが、取締役としての貢献度が最も分かりやすく可視化されるものとして、連結営業利益の利益計画に対する達成度並びに気候変動に対する責任をCDPを通じた情報開示の有無を指標として選んでおります。

当連結会計年度におきましては、CDPを通じた情報開示を実施したことにより目標を達成し、営業利益の利益計画に対する達成率（目標値：100.0% 実績値：69.3%）に応じた係数を乗じた結果、役員株式給付引当金繰入額は7百万円となりました。

業績連動型報酬と固定報酬の支給割合については、当面は2：8の割合を目安に、将来的には業績連動型報酬の割合をさらに高めていく方針としております。

なお、上記のとおり、現行の「株式給付信託（BBT）」に代わる新たな業績連動型報酬として「役員報酬BIP信託」を導入することについて、2025年9月25日開催予定の第18回定時株主総会に付議することといたしました。当該株主総会において承認された場合、今後は、役位、業績目標（ROE及び営業利益）の達成度、気候変動に対する責任及び個人評価に応じてポイントを付与し、取締役在任中毎年及び取締役退任時に受益者要件を満たした場合、ポイント数に相応する当社株式及び金銭を支給することとしております。

監督機能を担う社外取締役及び監査等委員の報酬につきましては、独立性の確保や利益偏重防止の観点から、固定の基本報酬のみとしております。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、2022年9月28日開催の定時株主総会にて報酬限度額を年額30,000千円以内と決議されており、報酬限度額の範囲内で監査等委員の協議の上決定しております。

また、当事業年度は報酬諮問委員会を8回開催しております。委員全員が出席し、活動計画の策定、報酬制度の見直しの要否検討、個別報酬、業績連動型報酬の割合の妥当性等について審議し、取締役会に答申しております。取締役会は、この答申を受け、取締役の報酬等に係る基本報酬の決定及び個別報酬について決議しております。

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、基本方針・決定方針を踏まえて報酬諮問委員会の審議を経たのちに、取締役会で検討しており、個人別の報酬等の内容は方針に沿ったものと判断しております。

□ 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	154,223	147,000	7,223	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	17,100	17,100	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬には使用人分給与を含んでおりません。
2. 上記報酬等及び員数に関しては2024年10月23日開催の第17回定時株主総会継続会終結の時をもって退任された取締役1名を含んでおります。
3. 業績連動型株式報酬は、当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。
4. 当事業年度に発覚した分配可能額を超えた違法配当事案について責任を明確にするため、2024年9月に、次のとおり役員報酬の自主反納を行っております。
代表取締役 1名 自主反納 前期の月額報酬額20% (2カ月)
取締役 2名 自主反納 前期の月額報酬額10% (1カ月)
5. 表中の金額は、全て自主反納前の総額を記載しております。

八 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上の報酬を受けている役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的の場合は純投資目的以外の目的である投資株式と考えております。なお、当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引先との資本提携、協業のための関係維持・強化が必要であり、中長期的な観点からビジネス上のメリットがリスクや資本コストに見合っていると判断した場合以外には、純投資目的以外の投資株式は保有しない方針であります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容の把握及びその変更に対応し、財務報告の適正を確保することの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人と密接な連携を図るとともに、監査法人主催のセミナーへの参加や、専門書籍の購読等により、積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508,517	8,245,586
売掛金	¹ 2,109,734	¹ 2,700,181
商品	² 10,079,294	² 12,482,871
仕掛品	311,338	404,154
原材料及び貯蔵品	389,146	389,521
未収入金	837,488	879,798
その他	1,701,310	1,589,396
貸倒引当金	16,800	16,100
流動資産合計	22,920,030	26,675,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,325,190	² 6,949,391
減価償却累計額	³ 1,679,805	³ 2,623,423
建物及び構築物（純額）	4,645,385	4,325,968
機械装置及び運搬具	3,086,909	4,044,991
減価償却累計額	³ 708,502	³ 852,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,378,407	3,192,637
工具、器具及び備品	845,515	1,230,714
減価償却累計額	³ 601,058	³ 829,509
工具、器具及び備品（純額）	244,456	401,205
土地	650,811	² 888,742
その他	90,505	60,623
減価償却累計額	47,986	27,174
その他（純額）	42,518	33,448
建設仮勘定	35,911	23,038
有形固定資産合計	7,997,491	8,865,041
無形固定資産		
のれん	24,360	7,164
その他	288,222	259,137
無形固定資産合計	312,582	266,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	570,564	763,362
繰延税金資産	320,615	606,611
その他	30,032	54,416
投資その他の資産合計	921,211	1,424,391
固定資産合計	9,231,286	10,555,735
資産合計	32,151,316	37,231,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,534,588	2 4,182,506
短期借入金	4 5,150,480	4 8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,086	2,262,728
未払金	722,280	864,252
未払法人税等	332,761	348,661
未払消費税等	747,950	123,047
前受金	5 1,565,924	5 1,869,309
賞与引当金	60,917	78,136
その他	243,473	222,486
流動負債合計	13,968,462	18,051,129
固定負債		
長期借入金	6,415,415	6,171,641
株式給付引当金	34,780	76,623
役員株式給付引当金	72,947	80,441
資産除去債務	514,167	568,241
その他	71,876	78,334
固定負債合計	7,109,187	6,975,281
負債合計	21,077,650	25,026,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,885	397,930
資本剰余金	1,322,423	1,331,468
利益剰余金	9,140,410	10,167,218
自己株式	1,051,965	1,103,792
株主資本合計	9,799,753	10,792,825
新株予約権	23,171	46,563
非支配株主持分	1,250,740	1,365,345
純資産合計	11,073,666	12,204,734
負債純資産合計	32,151,316	37,231,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1 47,745,094	1 88,614,291
売上原価	2 38,380,823	2 76,182,062
売上総利益	9,364,270	12,432,229
販売費及び一般管理費	3 7,866,704	3 10,582,623
営業利益	1,497,565	1,849,606
営業外収益		
受取利息	1,146	4,696
受取報奨金	6,151	5,322
受取配当金	-	477
受取保険金	23,345	23,230
受取支援金収入	30	22,530
助成金収入	640	85,408
保険解約返戻金	52,180	-
その他	5,369	32,764
営業外収益合計	88,863	174,431
営業外費用		
支払利息	20,657	111,662
支払手数料	1,700	-
その他	1,735	14,752
営業外費用合計	24,092	126,414
経常利益	1,562,336	1,897,623
特別利益		
固定資産売却益	4 562	4 4
負ののれん発生益	94,971	308,260
特別利益合計	95,534	308,265
特別損失		
固定資産除却損	5 9,630	5 10,933
減損損失	-	6 249,229
特別損失合計	9,630	260,162
税金等調整前当期純利益	1,648,241	1,945,726
法人税、住民税及び事業税	537,600	670,596
法人税等調整額	9,854	282,986
法人税等合計	527,745	387,609
当期純利益	1,120,495	1,558,116
非支配株主に帰属する当期純利益	-	114,604
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120,495	1,443,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,120,495	1,558,116
その他の包括利益		
包括利益	1,120,495	1,558,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,495	1,443,511
非支配株主に係る包括利益	-	114,604

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	255,618	1,189,156	8,435,624	134,088	9,746,309	-	-	9,746,309
当期変動額								
新株の発行	133,267	133,267			266,534			266,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,120,495		1,120,495			1,120,495
剰余金の配当			415,709		415,709			415,709
自己株式の取得				699,300	699,300			699,300
株式給付信託による自 己株式の取得				235,274	235,274			235,274
株式給付信託による自 己株式の処分				16,697	16,697			16,697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						23,171	1,250,740	1,273,912
当期変動額合計	133,267	133,267	704,786	917,877	53,443	23,171	1,250,740	1,327,356
当期末残高	388,885	1,322,423	9,140,410	1,051,965	9,799,753	23,171	1,250,740	11,073,666

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	388,885	1,322,423	9,140,410	1,051,965	9,799,753	23,171	1,250,740	11,073,666
当期変動額								
新株の発行	9,045	9,045			18,090			18,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,443,511		1,443,511			1,443,511
剰余金の配当			416,703		416,703			416,703
自己株式の取得				53,050	53,050			53,050
株式給付信託による自 己株式の取得					-			-
株式給付信託による自 己株式の処分				1,223	1,223			1,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						23,391	114,604	137,996
当期変動額合計	9,045	9,045	1,026,808	51,826	993,071	23,391	114,604	1,131,068
当期末残高	397,930	1,331,468	10,167,218	1,103,792	10,792,825	46,563	1,365,345	12,204,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648,241	1,945,726
減価償却費	1,569,623	1,970,005
減損損失	-	249,229
株式報酬費用	23,171	23,391
のれん償却額	59,468	17,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	700
負ののれん発生益	94,971	308,260
賞与引当金の増減額(は減少)	7,967	4,012
受取利息及び受取配当金	1,139	5,174
支払利息	20,657	111,662
助成金収入	640	85,408
有形固定資産売却損益(は益)	562	4
保険解約返戻金	52,180	-
有形固定資産除却損	9,630	10,933
保険積立金の増減額(は増加)	69,093	164
売上債権の増減額(は増加)	63,054	460,114
棚卸資産の増減額(は増加)	160,022	3,385,070
仕入債務の増減額(は減少)	384,611	275,720
前受金の増減額(は減少)	375,640	166,210
その他	854,530	497,778
小計	3,129,561	527,726
利息及び配当金の受取額	1,139	5,174
利息の支払額	20,689	117,690
法人税等の支払額	664,161	755,153
法人税等の還付額	6,858	6,858
助成金の受取額	640	85,408
保険解約返戻金の受取額	52,180	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505,529	1,303,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	432,223	315,099
無形固定資産の取得による支出	9,599	7,313
敷金及び保証金の回収による収入	432	16,591
敷金及び保証金の差入による支出	7,168	61,137
事業譲受による支出	² 1,069,287	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 40,369	³ 175,985
貸付けによる支出	2,300,000	-
その他	233	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,857,981	545,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,500,000	2,886,520
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,049,226	2,652,507
リース債務の返済による支出	1,631	3,325
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,260	18,090
自己株式の取得による支出	699,300	53,050
配当金の支払額	415,087	417,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,566,015	2,578,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,213,562	730,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,345	7,503,908
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,503,908	¹ 8,234,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社

ウイルプラスモトーレン株式会社

ウイルプラス帝欧オート株式会社

ウイルプラスアインズ株式会社

ウイルプラスエンハンス株式会社

ウイルプラスオリオン株式会社

株式会社ENG

(連結範囲の変更)

2024年7月1日付で、Stellantisジャパン販売株式会社の全株式を取得し同日付でチェッカーモーターズ株式会社に商号変更し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲に含めておりましたが、同社は2024年9月30日付で、連結子会社であるウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2024年12月3日付で、オリオン自動車販売株式会社の全株式を取得し同日付でウイルプラスオリオン株式会社に商号変更し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、その他1社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品: 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品: 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品: 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年
機械装置及び運搬具 2～17年
工具、器具及び備品 2～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株式給付引当金

社員株式交付規程（内規）に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程（内規）に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

車輛の販売

（輸入車ディーラー事業）

輸入車ディーラー事業については、インポーターから仕入れた新車の販売、新車販売時の下取り車や買取り車、AA市場にて仕入れた車輛を顧客に販売しております。車輛の販売については、顧客に車輛を引渡した時点で収益を認識しております。

（中古車輸出関連事業）

中古車輸出関連事業については、オートオークション等で仕入れた中古車を海外に輸出又はオートオークション市場に販売を行っております。海外販売については、船積が完了した時点で収益を認識しております。オートオークション市場での販売については、顧客との取引が成立した時点で履行義務が充足されることから、その時点において収益を認識しております。

車輛整備

主に販売した車輛の点検・修理・整備等のアフターサービスを顧客に提供しており、サービス提供が終了した時点で収益を認識しております。

なお、車輛販売、車輛整備に付随して販売している一部の商品について、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領した対価から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に関する対価は、主に車輛の引き渡し時には受領しており、重大な金融要素の影響はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,997,491	8,865,041
無形固定資産	312,582	266,302
減損損失	-	249,229

当社グループは2025年6月30日現在、輸入車ディーラー事業44店舗を展開しております。当社グループの有形固定資産及び無形固定資産の残高の大半は店舗資産であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各営業店舗としております。

店舗固定資産の減損の兆候の有無に関する検討は、店舗別損益実績に本社費等の共通費の配賦計算を加味した店舗別損益情報に基づき実施しております。

営業損益が2期連続で赤字となり、業績の悪化が認められる店舗について、また、閉店や移転のため当該営業店舗から独立したキャッシュ・フローが得られないことが見込まれている場合等について、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した営業店舗について、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。当連結会計年度におきましては、一部店舗において減損損失を認識すべきであると判定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

また、回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いて、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

主要な仮定

上記将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された店舗別利益計画を基礎に作成された店舗の将来事業計画を基にしております。店舗の将来事業計画の主要な仮定は新車及び中古車の販売見込み台数であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、当社及び子会社の取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて、原則として取締役等の退任時に給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末61,972千円、55,300株、当連結会計年度末61,972千円、55,300株であります。

2. 株式給付ESOP信託

当社は、2023年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月4日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。本制度は予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付および給付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末235,274千円、202,300株、当連結会計年度末234,051千円、201,248株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
商品	2,487,179千円	2,030,566千円
計	2,487,179千円	2,030,566千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
買掛金	2,783,641千円	3,326,053千円
計	2,783,641千円	3,326,053千円

なお、上記の担保に供している資産以外に、銀行取引に係る根抵当権として担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	18,826千円
土地	-	70,000
計	- 千円	88,826千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	20,004千円
長期借入金	-	46,656
計	- 千円	66,660千円

- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
当座貸越限度額	8,650,000千円	13,600,000千円
借入実行残高	5,100,000	8,100,000
差引額	3,550,000千円	5,500,000千円

5 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は「前受金」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）」「契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	33,526千円	69,287千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	2,487,488千円	3,079,810千円
賞与引当金繰入額	46,183	65,219
株式給付引当金繰入額	34,780	45,594
役員株式給付引当金繰入額	10,639	7,493
地代家賃	1,060,121	1,476,671
減価償却費	1,521,470	1,913,062

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	4千円
工具、器具及び備品	-	0
その他	562	-
計	562千円	4千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	345千円	2,750千円
機械装置及び運搬具	9,138	7,696
工具、器具及び備品	145	485
計	9,630千円	10,933千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

報告セグメント	地域	用途	種類	金額
輸入車ディーラー事業	福岡県 ほか	店舗及び整備工場	建物及び構築物等	249,229千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループについては、今後の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、主として正味売却価額を適用しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,078,400	285,660	-	10,364,060

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 83,360株

第三者割当増資による増加 202,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	385,208	902,300	14,900	1,272,608

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式70,200株が含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」並びに「株式給付ESOP信託」が保有する当社株式257,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付による増加 700,000株

株式給付ESOP信託による当社株式の取得による増加 202,300株

株式給付信託(BBT)による株式交付による減少 14,900株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプション	-	-	-	-	-	
	第5回ストックオプション(注)	-	-	-	-	23,171	
合計		-	-	-	-	23,171	

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255,507千円	26.17円	2023年 6月30日	2023年 9月13日
2024年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,201千円	16.00円	2023年 12月31日	2024年 3月11日

- (注) 1. 2023年8月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,837千円が含まれております。
2. 2024年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,121千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,192千円	27.51円	2024年 6月30日	2024年 10月18日

- (注) 2024年9月25日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,086千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,364,060	48,240	-	10,412,300

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 48,240株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,272,608	50,000	1,052	1,321,556

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」並びに「株式給付ESOP信託」が保有する当社株式257,600株が含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」並びに「株式給付ESOP信託」が保有する当社株式256,548株が含まれております。

(変動事由の概要)

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付による増加 50,000株
株式給付ESOP信託の給付による減少 1,052株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回ストック オプション(注)	-	-	-	-	-	46,563
合計		-	-	-	-	-	46,563

- (注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,192千円	27.51円	2024年 6月30日	2024年 10月18日
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,510千円	17.00円	2024年 12月31日	2025年 3月10日

- (注) 1. 2024年9月25日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,086千円が含まれております。
2. 2025年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,375千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年 8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	262,285千円	28.06円	2025年 6月30日	2025年 9月11日

- (注) 2025年8月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,198千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	7,508,517千円	8,245,586千円
ESOP信託別段預金	4,608	11,272
現金及び現金同等物	7,503,908千円	8,234,313千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社が事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	101,665 千円
固定資産	1,081,236
負ののれん発生益	16,405
固定負債	97,209
事業の譲受価額	1,069,287 千円
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	1,069,287 千円

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ENGを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,109,464 千円
固定資産	294,415
負ののれん発生益	86,133
流動負債	2,848,900
固定負債	1,002,447
非支配株主持分	1,250,740
株式の取得価額	1,215,657 千円
現金及び現金同等物	1,175,288
差引：取得による支出	40,369 千円

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

株式の取得により新たにStellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、チェッカーモータース株式会社については2024年9月30日付で、ウイルプラスチェッカーモータース株式会社が吸収合併することにより、消滅しております。

流動資産	1,382,910 千円
固定資産	440,830
負ののれん発生益	304,921
流動負債	1,085,368
固定負債	35,797
株式の取得価額	397,653 千円
現金及び現金同等物	237,977
差引：取得による支出	159,676 千円

株式の取得により新たにオリオン自動車販売株式会社(2024年12月3日付にて「ウイルプラスオリオン株式会社」に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	258,992 千円
固定資産	408,475
負ののれん発生益	3,339
流動負債	310,191
固定負債	222,921
株式の取得価額	131,015 千円
現金及び現金同等物	114,706
差引：取得による支出	16,309 千円

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
重要な資産除去債務の計上額	96,581千円	31,267千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

障がい者直接雇用のため共同農園にて使用する水耕栽培装置、トレーラーハウス、車輛リフト、洗車機等があります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内	156,863千円	383,412千円
1年超	690,597	994,296
合計	847,461千円	1,377,708千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年7か月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、当社で資金管理及び運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、経理部経理1課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	570,564	515,852	54,711
資産計	570,564	515,852	54,711
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,025,501	8,094,422	68,921
負債計	8,025,501	8,094,422	68,921

(注)「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	763,362	692,298	71,064
資産計	763,362	692,298	71,064
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,434,369	8,086,845	347,523
負債計	8,434,369	8,086,845	347,523

(注)「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,468,026	-	-	-
売掛金	2,109,734	-	-	-
未収入金	837,488	-	-	-
合計	10,415,249	-	-	-

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,216,184	-	-	-
売掛金	2,700,181	-	-	-
未収入金	879,798	-	-	-
合計	11,796,165	-	-	-

(注2) 買掛金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	3,534,588	-	-	-	-	-
短期借入金	5,150,480	-	-	-	-	-
長期借入金	1,610,086	1,615,493	1,538,649	1,175,959	825,022	1,260,292
合計	10,295,154	1,615,493	1,538,649	1,175,959	825,022	1,260,292

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	4,182,506	-	-	-	-	-
短期借入金	8,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,262,728	1,988,218	1,747,991	1,010,431	475,001	950,000
合計	14,545,234	1,988,218	1,747,991	1,010,431	475,001	950,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度(2024年6月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	515,852	-	515,852
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	8,094,422	-	8,094,422

当連結会計年度(2025年6月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	692,298	-	692,298
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	8,086,845	-	8,086,845

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額又は利益計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	23,171千円	23,391千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回	第5回
決議年月日	2015年6月18日	2023年9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社従業員46名	当社従業員 80名
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式634,320株	普通株式179,000株
付与日	2015年6月30日	2023年9月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人のいずれかの地位を有している場合に限り行使することができる。 権利者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(但し、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日とする。)に限り、相続人は新株予約権者の死亡時において本人が行行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できる。	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年6月30日～2025年6月9日(権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。)	2025年9月16日～2033年9月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、第3回新株予約権につきましては、2015年12月3日付株式分割(1株につき20株)、2017年4月1日付の株式分割(1株につき2株)及び2017年11月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2.

- 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社の取締役等の役員又は使用人である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の 、 、 の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

禁錮刑以上の刑に処せられた場合

当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)

法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合

差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合

破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合

就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合

役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合

反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

(4) 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回	第5回
決議年月日	2015年6月18日	2023年9月15日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	179,000
付与	-	-
失効・消却	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	179,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	48,240	-
権利確定	-	-
権利行使	48,240	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第3回	第5回
決議年月日	2015年6月18日	2023年9月15日
権利行使価格（円）	375	1,226
行使時平均株価（円）	1,047.0	-
付与日における公正な評価単価（株）	-	323.63

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回新株予約権は、付与時において当社株式は非上場であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を本源的価値の見積りによっております。

なお、本源的価値の算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、類似会社批准法、DCF法により算定した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

（第3回新株予約権）

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 32,415千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,330千円	27,610千円
未払事業所税	4,506	6,283
賞与引当金	23,824	26,705
未払費用	10,840	13,027
棚卸資産評価損	17,414	29,244
資産除去債務	177,672	200,900
減損損失	46,957	110,667
税務上の繰越欠損金	-	123,244
減価償却超過額(注)2	46,782	66,328
時価評価による簿価修正額	-	46,294
前受金	118,564	205,111
その他	79,340	95,805
繰延税金資産小計	556,234千円	951,223千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	-	4,483
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,246	158,748
評価性引当額小計(注)1	58,246	163,231
繰延税金資産合計	497,988千円	787,991千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	126,561千円	118,546千円
差額負債調整勘定	9,456	7,404
その他(注)2	41,354	55,429
繰延税金負債合計	177,372千円	181,380千円
繰延税金資産純額	320,615千円	606,611千円

(注)1. 評価性引当額が104,985千円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性に関する企業の分類変更によるものであります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	14,972	13,002	-	23,332	18,526	53,411	123,244
評価性引当額	4,182	-	-	-	-	300	4,483
繰延税金資産	10,789	13,002	-	23,332	18,526	53,110	(2) 118,760

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金123,244千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産118,760千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却超過額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示しておりました126,122千円（暫定的な会計処理の確定反映後の金額）は、「減価償却超過額」46,782千円、「その他」79,340千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.0	0.3
住民税均等割等	0.3	0.5
子会社税率差異	3.4	3.0
のれん償却	1.1	0.3
子会社合併による影響	-	10.9
賃上げ促進税制による税額控除	1.8	0.2
法人税の特別控除	0.0	0.2
その他	1.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	19.9%

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「交際費等永久に損金に算入されない項目」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「交際費等永久に損金に算入されない項目」に表示しておりました0.0%は、「その他」1.7%に含めて表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月28日に行われた株式会社ネクステージからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額16,405千円は、会計処理の確定により7,566千円減少し、8,838千円となりました。負ののれんの発生益の減少は、建物及び構築物が134,939千円減少、無形固定資産のその他が123,109千円増加、投資その他の資産が4,263千円増加したことによるものであります。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年5月13日(みなし取得日 2024年6月30日)に行われた株式会社ENGとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額86,133千円に変更はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、Stellantisジャパン販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年7月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日付でチェッカーモーターズ株式会社に商号変更を実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stellantisジャパン販売株式会社

被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当社の連結子会社であるウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社は、Stellantisブランドの日本における正規ディーラーとして、TOPシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価され、当社がStellantisジャパン販売株式会社の株式を取得することにいたしました。

今回の株式取得により、当社取り扱いブランドに、新たにブジョー、シトロエン、DSオートモビルブランドが加わり、Stellantisグループ傘下の乗用車における「全てのブランド」を取り扱うこととなります。これにより、当社グループの取扱いブランドは17ブランドに拡大し、また、東京エリアにおける販売基盤の強化が図れます。

今般のStellantisジャパン販売株式会社の子会社化によって、当社M&A戦略の狙いである「東京エリアにおけるドミナント化」、「新ブランド獲得による販売商品の拡大(マルチブランド戦略)」を実現することが可能になり、両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

チェッカーモーターズ株式会社(2024年7月1日商号変更)

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	397,653千円
取得原価		397,653千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等： 18,678千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

304,921千円

なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,382,910	千円
固定資産	440,830	
資産合計	1,823,740	千円
流動負債	1,085,368	千円
固定負債	35,797	
負債合計	1,121,165	千円

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：ウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社

事業の内容：輸入車ディーラー事業

被結合企業の名称：チェッカーモーターズ株式会社

事業の内容：輸入車ディーラー事業

(2) 企業結合日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

ウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社を存続会社とし、チェッカーモーターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

ウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編及び経営効率化を図ることを目的として、両社の経営資源や経験を共有し、ビジネスの更なる発展を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月16日開催の取締役会において、オリオン自動車販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年12月3日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。また同日付でウイルプラスオリオン株式会社に商号変更を実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オリオン自動車販売株式会社

被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当該案件は、ボルボ・カー・ジャパン株式会社が推進するネットワーク戦略に基づくものであります。当社の連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社(以下、「帝欧オート」という。)は、ボルボブランドの日本における正規ディーラーとして、九州での高いシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価されたことで、当社がオリオン自動車販売株式会社の株式を取得することにいたしました。

2023年12月28日付で帝欧オートが「ボルボ・カー福岡東」「ボルボ・カー大分」を事業譲受により営業を開始しており、今般新たに「ボルボ・カー鹿児島」「ボルボ・カー長崎」を取得することで、九州エリアのボルボ事業におけるシェアの拡大が可能になります。また、当社M&A戦略の狙いである「ドミナント化」の加速により、ボルボブランドのみならず九州エリアにおける当社グループ全体の販売網及び基盤の強化にも繋げることができ、両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年12月3日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ウイルプラスオリオン株式会社(2024年12月3日商号変更)

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	131,015千円
取得原価		131,015千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等： 17,563千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3,339千円

なお、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	258,992	千円
固定資産	408,475	
資産合計	667,467	千円
流動負債	310,191	千円
固定負債	222,921	
負債合計	533,112	千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去費用については、過去において店舗の閉店に伴い発生した原状回復費用の実績等から割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。使用見込期間については主たる資産の耐用年数の残存期間（3～39年）としております。割引率については、使用見込期間に対応した国債の利回り（0.000%～2.624%）を使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	414,575千円	514,167千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,640	31,267
企業結合による増加額	79,940	34,289
時の経過による調整額	3,011	4,204
見積りの変更による調整額	-	10,750
資産除去債務の履行による減少額	-	4,937
期末残高	514,167千円	568,241千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

商品の名称	グループ全体 販売高 (千円)	セグメント別	
		輸入車ディーラー 事業販売高 (千円)	中古車輸出 関連事業販売高 (千円)
新車	23,359,269	23,359,269	-
中古車(国内)	13,469,147	13,469,147	-
(海外)	-	-	-
中古車合計	13,469,147	13,469,147	-
業販	3,958,121	3,958,121	-
車輦販売高合計	40,786,537	40,786,537	-
車輦整備	6,359,413	6,359,413	-
その他	599,142	599,142	-
顧客との契約から生じる収益	47,745,094	47,745,094	-
外部顧客への売上高	47,745,094	47,745,094	-

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

商品の名称	グループ全体 販売高 (千円)	セグメント別	
		輸入車ディーラー 事業販売高 (千円)	中古車輸出 関連事業販売高 (千円)
新車	25,196,810	25,196,810	-
中古車(国内)	15,067,339	14,852,431	214,908
(海外)	13,074,072	-	13,074,072
中古車合計	28,141,411	14,852,431	13,288,980
業販	26,294,040	5,221,595	21,072,445
車輦販売高合計	79,632,262	45,270,836	34,361,425
車輦整備	8,201,040	8,201,040	-
その他	780,988	758,884	22,104
顧客との契約から生じる収益	88,614,291	54,230,761	34,383,530
外部顧客への売上高	88,614,291	54,230,761	34,383,530

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	299,459	2,109,734
契約負債		
前受金	1,859,332	1,565,924

- (注) 1. 契約負債(前受金)は主に車輛販売に係る顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は1,775,184千円でありませす。
2. 契約負債の増減は、前受金の受取り(増加)と収益認識(減少)により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	2,109,734	2,700,181
契約負債		
前受金	1,565,924	1,869,309

- (注) 1. 契約負債(前受金)は主に車輛販売に係る顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は1,493,121千円でありませす。
2. 契約負債の増減は、前受金の受取り(増加)と収益認識(減少)により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新車、中古車の販売及び車輛整備並びに損害保険の代理店業等の事業活動を行っている「輸入車ディーラー事業」、主に中古車輸出関連事業を行っている「中古車輸出関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し、連結の範囲に含め、当連結会計年度より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業 (注)3.	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	47,745,094	-	47,745,094	-	47,745,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	47,745,094	-	47,745,094	-	47,745,094
セグメント利益	2,369,604	-	2,369,604	872,038	1,497,565
セグメント資産	23,603,336	6,347,078	29,950,415	2,200,901	32,151,316
その他の項目					
減価償却費	1,561,883	-	1,561,883	7,739	1,569,623
のれんの償却額	59,468	-	59,468	-	59,468
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2.	5,318,869	-	5,318,869	6,125	5,324,995

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 872,038千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

(注) 3. 当連結会計年度(2025年6月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度(2024年6月期)に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結損益 計算書計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	54,230,761	34,383,530	88,614,291	-	88,614,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,496	5,208	8,705	8,705	-
計	54,234,258	34,388,738	88,622,996	8,705	88,614,291
セグメント利益	2,515,929	433,878	2,949,807	1,100,201	1,849,606
セグメント資産	28,989,190	6,065,364	35,054,555	2,176,590	37,231,145
その他の項目					
減価償却費	1,904,567	57,353	1,961,921	8,084	1,970,005
のれんの償却額	17,195	-	17,195	-	17,195
減損損失	240,329	-	240,329	8,900	249,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2.	7,029,839	3,802	7,033,642	9,330	7,042,973

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,100,201千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(5) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
75,540,220	13,074,072	88,614,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計			
当期末残高	24,360		24,360			24,360

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計			
当期末残高	7,164		7,164			7,164

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 輸入車ディーラー事業

当連結会計年度に、株式会社ネクステージからの事業譲受により、負ののれん発生益8,838千円を計上しております。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分していません。

2. 中古車輸出関連事業

当連結会計年度に、株式会社ENGを連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益86,133千円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 輸入車ディーラー事業

当連結会計年度に、Stellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更)及びオリオン自動車販売株式会社(2024年12月3日付にて「ウイルプラスオリオン株式会社」に商号変更)を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益308,260千円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被保有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	原口謙弘	-	-	子会社取締役	(被所有)直接0.13	-	ストックオプション権利行使(注)	10,260	-	-

(注) 2015年6月18日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権の権利行使であります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被保有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が過半数の議決権を所有している会社	(株)MMZ (注)1	東京都港区	1,000	資産管理業	(被所有)直接8.02	-	車輛販売	10,960	-	-
	(株)ICS (注)1	東京都港区	1,000	資産管理業	(被所有)直接8.02	-	車輛販売	5,107	-	-
役員大株主	成瀬隆章	東京都港区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接23.61	-	車輛仕入	7,430	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長 成瀬 隆章の資産管理会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、社内規程に基づき、市場の実勢価格を参考にした上で取締役会にて決定しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被保有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が過半数の議決権を所有している会社	(株)ETH (注)1	東京都港区	1,000	資産管理業	(被所有)直接8.02	-	車輛販売	12,652	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長 成瀬 隆章の資産管理会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、社内規程に基づき、市場の実勢価格を参考にした上で取締役会にて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,077.91円	1,187.23円
1株当たり当期純利益金額	116.00円	158.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.31円	158.18円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度222,525株、当連結会計年度は257,282株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度257,600株、当連結会計年度末株式数は256,548株であります。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,120,495	1,443,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,120,495	1,443,511
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,751	9,111,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,507	14,672
(うち新株予約権(株))	(57,507)	(14,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 1,790個 (普通株式 179,000株)	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 1,790個 (普通株式 179,000株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,150,480	8,100,000	0.727	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,610,086	2,262,728	0.668	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,998	5,490	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,415,415	6,171,641	0.896	2026年7月～ 2033年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,736	29,231	-	2026年7月～ 2032年11月
その他有利子負債 買掛金	2,783,641	3,326,053	1.042	-
合計	16,000,356	19,895,144	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,988,218	1,747,991	1,010,431	475,001
リース債務	8,545	7,042	4,135	2,987

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,018,923	41,058,494	66,219,851	88,614,291
税金等調整前中間(四半期) (当期)純利益 (千円)	447,646	996,729	1,743,739	1,945,726
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	272,947	672,376	1,143,393	1,443,511
1株当たり中間(四半期) (当期)純利益 (円)	30.01	73.85	125.48	158.43

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.01	43.83	51.64	32.95

(注) 1. 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付ESOP信託」の信託財産が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,235	1,974,540
貯蔵品	10,408	3,865
前払費用	14,324	30,491
関係会社短期貸付金	7,900,000	15,250,000
未収入金	1 498,721	1 600,685
その他	1 28,104	1 24,166
流動資産合計	10,518,794	17,883,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,130	23,681
工具、器具及び備品	2,067	3,062
建設仮勘定	-	3,013
その他	17,742	14,657
有形固定資産合計	26,941	44,414
無形固定資産		
ソフトウェア	3,741	2,412
無形固定資産合計	3,741	2,412
投資その他の資産		
関係会社株式	2,688,050	3,262,962
繰延税金資産	52,443	76,786
その他	30,792	61,737
投資その他の資産合計	2,771,286	3,401,486
固定資産合計	2,801,968	3,448,312
資産合計	13,320,763	21,332,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,100,000	8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,541,924	2,242,724
未払金	1 305,667	1 365,143
未払費用	112,847	96,655
未払法人税等	8,198	48,558
未払消費税等	14,361	24,492
賞与引当金	5,488	8,289
その他	1 75,787	1 85,594
流動負債合計	7,164,274	10,971,458
固定負債		
長期借入金	5,442,838	5,724,985
株式給付引当金	34,780	76,623
役員株式給付引当金	72,947	80,441
その他	24,555	45,665
固定負債合計	5,575,121	5,927,714
負債合計	12,739,396	16,899,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,885	397,930
資本剰余金		
資本準備金	318,885	327,930
その他資本剰余金	1,003,538	1,003,538
資本剰余金合計	1,322,423	1,331,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,148	3,760,718
利益剰余金合計	101,148	3,760,718
自己株式	1,051,965	1,103,792
株主資本合計	558,195	4,386,325
新株予約権	23,171	46,563
純資産合計	581,367	4,432,889
負債純資産合計	13,320,763	21,332,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	1 1,013,804	1 5,413,932
営業費用	1, 2 861,841	1, 2 1,073,554
営業利益	151,962	4,340,377
営業外収益		
受取利息	1 19,974	1 69,228
助成金収入	618	7,655
保険解約返戻金	52,180	-
その他	48	5,970
営業外収益合計	72,822	82,854
営業外費用		
支払利息	18,328	88,535
支払手数料	1,700	-
その他	142	1,713
営業外費用合計	20,170	90,248
経常利益	204,614	4,332,983
特別損失		
固定資産除却損	-	470
特別損失合計	-	470
税引前当期純利益	204,614	4,332,512
法人税、住民税及び事業税	55,775	78,285
法人税等調整額	5,877	24,342
法人税等合計	49,898	53,942
当期純利益	154,716	4,278,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	255,618	185,618	1,003,538	1,189,156	159,844	159,844	134,088	1,470,530
当期変動額								
新株の発行	133,267	133,267		133,267				266,534
剰余金の配当					415,709	415,709		415,709
当期純利益					154,716	154,716		154,716
自己株式の取得							699,300	699,300
株式給付信託による自己株式の取得							235,274	235,274
株式給付信託による自己株式の処分							16,697	16,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	133,267	133,267	-	133,267	260,992	260,992	917,877	912,335
当期末残高	388,885	318,885	1,003,538	1,322,423	101,148	101,148	1,051,965	558,195

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,470,530
当期変動額		
新株の発行		266,534
剰余金の配当		415,709
当期純利益		154,716
自己株式の取得		699,300
株式給付信託による自己株式の取得		235,274
株式給付信託による自己株式の処分		16,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,171	23,171
当期変動額合計	23,171	889,163
当期末残高	23,171	581,367

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	388,885	318,885	1,003,538	1,322,423	101,148	101,148	1,051,965	558,195	
当期変動額									
新株の発行	9,045	9,045		9,045				18,090	
剰余金の配当					416,703	416,703		416,703	
当期純利益					4,278,570	4,278,570		4,278,570	
自己株式の取得							53,050	53,050	
株式給付信託による自己株式の取得								-	
株式給付信託による自己株式の処分							1,223	1,223	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9,045	9,045	-	9,045	3,861,866	3,861,866	51,826	3,828,130	
当期末残高	397,930	327,930	1,003,538	1,331,468	3,760,718	3,760,718	1,103,792	4,386,325	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,171	581,367
当期変動額		
新株の発行		18,090
剰余金の配当		416,703
当期純利益		4,278,570
自己株式の取得		53,050
株式給付信託による自己株式の取得		-
株式給付信託による自己株式の処分		1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,391	23,391
当期変動額合計	23,391	3,851,522
当期末残高	46,563	4,432,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

(2) 株式給付引当金

社員株式交付規程(内規)に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程(内規)に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社における顧客との契約による当社の収益は、子会社からの経営指導料などの業務受託料及び受取配当金であります。業務受託料においては、子会社との契約に基づき受託した業務を提供することが当社の履行義務であり、業務提供時点で収益を認識しております。なお、当該履行義務に対する対価は1ヶ月後には受領しており、重大な金融要素の影響はありません。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項」(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	517,264千円	624,246千円
短期金銭債務	11,362	32,506

2 偶発債務

関係会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
	2,804,128千円	3,352,876千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	1,012,943千円	5,411,507千円
営業費用	9,355	9,595
受取利息	19,967	68,804

2 営業費用はすべて一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	424,624千円	485,860千円
賞与引当金繰入額	5,488	8,289
株式給付引当金繰入額	34,780	45,594
役員株式給付引当金繰入額	10,639	7,493
減価償却費	7,739	8,084
法定福利費	47,800	59,552
業務委託費	15,963	34,285

(有価証券関係)

前事業年度(2024年6月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	2,688,050
計	2,688,050

当事業年度(2025年6月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	3,262,962
計	3,262,962

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,298千円	1,334千円
賞与引当金	1,680	2,538
未払労働保険料	4,164	4,833
資産除去債務	1,764	7,433
子会社株式	10,988	11,311
株式給付引当金	10,649	24,151
役員株式給付引当金	22,336	25,355
その他	271	5,848
繰延税金資産合計	53,153千円	82,806千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	710千円	6,019千円
繰延税金負債合計	710千円	6,019千円
繰延税金資産純額	52,443千円	76,786千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記していた「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産に表示していた「未払費用」271千円は、「その他」271千円として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	29.6
法人税の特別控除	5.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.0
その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	1.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項」(重要な会計方針) 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	7,130	18,244	272	1,421	23,681	13,349
	工具、器具及び備品	2,067	3,160	198	1,968	3,062	9,044
	建設仮勘定	-	4,642	1,629	-	3,013	-
	その他	17,742	-	-	3,085	14,657	14,165
	計	26,941	26,048	2,099	6,475	44,414	36,559
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,741	280	-	1,609	2,412	-
	計	3,741	280	-	1,609	2,412	-

【引当金明細表】

単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,488	8,289	5,488	-	8,289
株式給付引当金	34,780	45,594	3,751	-	76,623
役員株式給付引当金	72,947	7,493	-	-	80,441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL https://www.willplus.co.jp/
株主に対する特典	当社は株主の皆様からの日頃のご支援に深く感謝するとともに、当社株式の長期保有の促進および投資魅力の向上を目的として、株主優待制度を導入しています。 1. 対象となる株主様 毎年6月末日時点の当社株主名簿に記録されており、当社普通株式を1,000株以上、かつ継続して1年以上保有する株主様 2. 優待の内容 株主ご本人またはご家族（二親等以内）の方によるご使用に限り、当社にて新車をご購入いただく際に、「利益度外視値引き（メーカー希望小売価格より最低5%値引き保証）」特典を付与いたします。 3. 贈呈時期 毎年9月初旬

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は2025年5月13日開催の取締役会において、株主優待制度の導入について決議いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) 2024年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第18期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年9月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2024年10月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年3月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) 2024年10月24日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2025年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月24日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶尾 拓郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Stellantisジャパン販売株式会社に係る企業結合	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、会社はStellantisジャパン販売株式会社株式の100%を397,653千円で取得し連結子会社としている。</p> <p>当該企業結合において、会社は外部専門家を利用して算定された株式価値算定結果に基づき取得原価を決定し、交渉の上合意し取引を実行している。</p> <p>当企業結合は量的に重要な取引であり、また、取得原価決定の基礎となった株式価値算定は専門的な知識が必要であることから、取得原価の決定においては経営管理者の判断が含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人はStellantisジャパン販売株式会社に係る企業結合を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、Stellantisジャパン販売株式会社に係る企業結合を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の概要及び目的を検討するため、経営管理者等への質問並びに取締役会議事録及び株式譲渡契約書等関連証憑の閲覧を実施した。 株式価値算定のために会社が利用した外部専門家について、その適性、能力及び客観性を評価した。 株式価値算定において、採用された算定方法及びその前提条件を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させた。 株式価値算定の前提となった事業計画を入手し、その後の実績と比較した。 計上額が正確であることを確認するため、株式譲渡契約書等の関連証憑と突合した。

店舗固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社グループは、2025年6月30日現在、輸入車ディーラー事業44店舗を展開している。連結貸借対照表上の有形固定資産残高は8,865,041千円、無形固定資産残高は266,302千円であるが、その大部分は店舗資産である。また、当連結会計年度において、減損損失249,229千円を計上している。</p> <p>会社グループは、店舗固定資産の減損の兆候の有無を把握する際に、各営業店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。減損の兆候の有無に関する検討は、店舗別損益実績に本社費等の共通費の配賦計算を加味した店舗別損益情報に基づき実施される。減損の兆候がある店舗について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いて、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定している。</p> <p>また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、割引前将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された店舗別利益計画を基礎に作成された店舗の将来事業計画を基にしており、その主要な仮定は新車及び中古車の販売見込み台数である。</p> <p>店舗固定資産の減損については、仮に店舗別損益情報が適切に作成されない場合には減損の兆候判定を誤る可能性があること、また、主要な仮定である新車及び中古車の販売見込み台数については、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループが実施した店舗固定資産の減損に関する兆候判定の方法の妥当性を検討し、減損の兆候がある店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの妥当性を検討する目的で、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>【減損の兆候の有無に関する検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通費配賦前の店舗別損益実績について、会計システム残高との整合性を検討した。 共通費の配賦計算について、費目毎の配賦基準を検討するとともに、配賦後の店舗別営業損益の合計と全社の営業利益の整合性を検討した。 共通費配賦後の店舗別損益実績について、俯瞰的な視点から営業損益の趨勢分析を行い、異常点の有無を検討した。 <p>【減損の兆候がある店舗の割引前将来キャッシュ・フローの見積りの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とした店舗の将来事業計画について、取締役会によって承認された店舗別利益計画との整合性を検討した。 経営者の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 将来事業計画の基礎となる主要な仮定である新車及び中古車の販売見込み台数については、経営者と協議を行うとともに、過去実績や市場データからの趨勢分析を実施した結果と、将来事業計画における販売見込み台数を比較した。 割引前将来キャッシュ・フローの計算について再計算を実施するとともに、売上の予測について、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルプラスホールディングスの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ウイルプラスホールディングスが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月24日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梶尾 拓郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングスの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
Stellantisジャパン販売株式会社に係る株式取得 会社は貸借対照表において関係会社株式を3,262,962千円計上している。注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、当事業年度に取得したStellantisジャパン販売株式会社株式の取得原価397,653千円を含んでいる。 当株式取得取引において、会社は外部専門家を利用して算定された株式価値算定結果に基づき取得原価を決定し、交渉の上合意し取引を実行している。 当株式取得は量的にも重要な取引であり、また、取得原価決定の基礎となった株式価値算定は専門的な知識が必要であることから、取得原価の決定においては経営管理者の判断が含まれる。 以上から、当監査法人はStellantisジャパン販売株式会社に係る株式取得を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、連結財務諸表の監査報告書において、「Stellantisジャパン販売株式会社に係る企業結合」を監査上の主要な検討事項と判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。